

解
說
編

一・『兵要地理調査研究会』について

久武哲也

1 はじめに 戦争と地理学者

渡辺正氏の資料に含まれる『兵要地理調査研究会』については、すでに金窪敏知氏がその大略について発表しておられる(1)ので、ここではこの調査研究会のもっている性格を、戦争あるいは軍事と地理学者との関係、欧米における戦争や軍事と調査機関との比較、さらにこの『兵要地理調査研究会』の成り立ち、また戦時下での京都の地政学グループとの係わりなど、その背景となる部分を説明し、解題にかえたいと思う。

戦争あるいは戦時下にあつて地理学者が軍事的戦略をめぐる調査に係わりながら影響を与えたり、あるいは通常時にあつて軍事情報の収集に従事するというケースは、十九世紀初期に大学に最初の地理学講座が設けられて以降、古くからみられる現象である。世界で初めての地理学講座を一八二〇年にドイツのベルリン大学に設立したリッター (Carl Ritter; 一七七九—一八五九) は、最初からベルリン大学と陸軍士官学校・陸軍大学の教授を兼務し、その教育を通じてドイツ陸軍の戦略構想に大きな影響を与えた。当時の陸軍大臣ローンをはじめ、ミュツフリング、リュール・フォン・リリエンシュテルンなどの有力な陸軍将校は彼の直接の教え子であった。ローンもモルトケも、さらにクラウゼヴィッツ (Karl von Clausewitz; 一七八〇—一八三二) もビスマルクを助けながらドイツ建国に大きく貢献し、また陸軍および参謀本部を創設した人々で

あるが、とくに『モルトケ全集』の中にみられる欧州各地の戦略調査とそこからあみ出された交通論を中心とする戦略構想は、クラウゼヴィッツの遺著『戦争論』(Von Kriege) (一八三三年)とともに、後のドイツにおける交通体系の整備にまで大きな影響を及ぼしたというし、またそこにはリッターの地理学の構想が深く係わっていたといわれる(2)。

このドイツにおける地理学と軍事との結びつきは、当初、軍事地理学 (Militärgeographie) と呼ばれたが、第一次世界大戦とその後のヴェルサイユ体制の確立以降ナチスの時代に至る頃には、防衛地理学 (Wehrgeographie) あるいは防衛地政学 (Wehrgeopolitik) という名称で呼ばれ、政治地理学と軍事地理学を結合したドイツ地理学における独自の分野を形成していく。防衛地理学の場合、戦争に焦点をあてた政治地理学という概念規定も行われる(3)。こうした防衛地理学の構想をめぐる典型的な著作がバンゼ (Ewald Banse; 一八八三—一九五三) による『世界大戦における領土と国民』(一九三二年)(4)であり、それをナチスが拡大していったのが『地政学作業委員会』(Arbeitsgemeinschaft für Geopolitik = AfG) であった。それはナチスの党の部局と軍人層を含んだ国防構想に係わる組織であり、また大衆宣伝運動も担っていた。創立当時 (一九三三年)、地理学者や軍人も含め、五〇〇人以上のメンバーが名を連ねている。そして一九三七年以降はNSLB (国家社会主義教員連合) のロビー活動も行う団体となつて教育の分野にも深く浸透していった(5)。

バンゼの一九三二年の著作『世界大戦における領土と国民』は、ドイツの防衛地理学の典型的な事例として、刊行後直ちに英訳(『ドイツは戦

争に備える』一九三四年(6)され、アメリカ合衆国におけるドイツ戦略にも大きな影響を与えたという。

こうした軍事と地理学(者)との結びつきは、ドイツではとくにヴェルサイユ体制以後、急速に強化されていくが、アメリカ合衆国でもこうした傾向は第一次世界大戦以後、顕著に現れてくる。アメリカ合衆国における地理学者を統合した軍事戦略構想に向けての最初の組織は、アメリカが第一次世界大戦に参戦した後の一九一七年に、ウィルソン大統領のアドバイザーであったエドワード・H・ハウス大佐の指揮下で組織化された『調査委員会』(The Inquiry)であろう。この「ジ・インクアイアリー」は調査委員会の暗号名であり、そこには多い時で地理学者を含め、一二六名の専門家が参集した。日常業務は地理学者ボーマン(Saiah Bowman, 一八七八―一九五〇)が指揮をとり、この『調査委員会』の事務局は当時ボーマンが会長をしていたアメリカ地理学協会(American Geographical Society)の中にひそかにおかれていた(7)。

この『調査委員会』は当初十二の部門に分かれ、戦争地域や平和会議などで問題となる可能性のある地域あるいは事項を中心として、各部門が協力して報告書としてまとめる体制をとっていた。この委員会の報告書は数千点に及び、その中にはアメリカ地理学協会が臨時に刊行していく特別号の著作として公開されたものも含まれている。日常業務の部門は『外交評議会』(Council on Foreign Relations)のような外交問題のシンクタンクとして影響を及ぼし、また軍事戦略の構想においても、この調査委員会はOSS(アメリカ戦略事務局)との密接な係わりをもっていた。第二次世界大戦下においてアメリカの地理学者の多くが「戦時業務」

(War-time Service)に従事するが、その一部はOSSとも係わり、「米軍の対日本土侵攻作戦計画」(いわゆるダウンフォール、オリンピック、コロネット作戦(8))の予備段階における日本の沿岸調査を担うことになった。アメリカ地理学協会(AGS)の地図コレクションは現在、ウィスコンシン大学(ミルウォーキー校)のゴルダ・メア(Golda Meir)図書館に移管されているが、そこに膨大な日本の外邦図も含め、多くの報告書、さらにパリ講和会議の際に作成した一一五〇種にのぼる地図類、さらに朝鮮戦争の実戦(野戦)で使用された数多くの地形図などが含まれているのも、この『調査委員会』とAGSとの深い繋がりがあつたからであろうと筆者は考えている(9)。

こうしたアメリカ合衆国の『調査委員会』に相当するものが、英国やフランス、あるいはイタリアにも第一次世界大戦(パリ講和会議)後に設置されて、地理学会が日常業務をひそかに引き受けながら、戦時下にあつては軍の戦略構想に参画する体制が強化され、軍事と地理学者の結びつきは急速に深まっていった。こういった局面に焦点をあてたヘツフアーナン(M. Hefeman)らの地理学者による最近の研究は、欧米における地理学会の担った軍事的役割にも光をあてるようになって来ている(10)。

2 『兵要地理調査研究会』の成立と背景

ここでは、アメリカ合衆国の『調査委員会』、英国における『参謀本部地理課』(Geographical Section of the General Staff = GSGS)の活動、さ

らにフランスの『パリ地理学協会』(Société de Géographie de Paris = SGP)と軍事との係わり(11)、あるいは一九三〇年代のドイツにおける『地政学作業委員会』(A f G)の役割と比較した時にみえてくる『兵要地理調査研究会』の特徴を、その成立過程を追いながら考えてみたい。

渡辺正氏の資料の中に、参考資料「第二回委員会ノ開催」として収録された外務省の便箋に印字されている「中国調査会」の設立に係わる史料がある(資料六一)。昭和十九(一九四四)年十二月十五日、丸の内ホテルで開催された第二回委員会の開催通知である。そこに「中国調査会」の委員名簿が付されている。「地理」(多田文男(〇)「一九〇〇—一九七八」、渡辺光「一九〇四—一九八四」)、「歴史」(矢野仁二「一八七二—一九七〇」、羽田亨「一八八二—一九五五」、和田清「一八九〇—一九六三」、野原四郎「一九〇三—一九八二」)、「社会」(根岸信「一八七四—一九七二」、平野義太郎「一八九七—一九八〇」)、「思想」(高坂正顕(〇)「一九〇〇—一九六九」、上田辰之助(〇)、「政治」(平野義太郎、波田野乾二)、「法制」(戒能通孝(〇)「一九〇八—一九七五」)、「経済」(根岸信、高橋正雄「一九〇一—一九九五」)、「文化」(吉川幸次郎(〇)「一九〇四—一九八〇」、増田渉「一九〇三—一九七七」)、「外交」(柳川彦松、田村幸策(〇)、「軍事」(田中敬二(〇)(計十八名)とあり、渡辺正氏(〇)の名前が「軍事」の項目に鉛筆で追加されている。(〇)印が第一回委員会(十二月六日)以後新しく追加された委員名である。この追加委員を除くと、この「中国調査会」は、「歴史」、「社会」、「政治」、とくに二つの部門に名を連ねている平野義太郎、根岸信を中心とする調査会(恐らく太平洋協会や太平洋協会芸術委員会との繋がりをもつ)であったと思われるが、戦局の逼迫

状況から「地理」、「思想」、「軍事」の部門が追加されたのであろう。

渡辺正氏が多田文男に、この『兵要地理調査研究会』の組織化を直接に電話で依頼されたのは昭和十九(一九四四)年十二月から昭和二十(一九四五)年一月にかけてのことであったという(12)。この「中国調査会」に多田文男を推薦したのは、渡辺光であり、多田の長年にわたる中国北部、満蒙での調査経験を見込んだことであった。渡辺正氏と多田文男は旧知の仲であったし、また、陸軍士官学校や文部省(図書監修官)時代の渡辺光とも知己であった。とくに多田文男は満州事変(一九三一年)以後の満蒙の占領地の学術調査の殆どすべてに参加していた(13)。昭和八(一九三三)年の『熱河調査』(第一次満蒙調査団)、昭和十三(一九三八)年の京城帝大を中心とする『蒙疆学術調査』、昭和十四(一九三九)年の東亜研究所を中心とする『北支蒙疆黄土調査』(多田文男・上田信三・保柳睦美「一九〇五—一九八七」・矢澤大二「一九一三—一九九四」ら参加)、そして昭和十五・十六(一九四〇・一九四二)年の興亜院を中心とする『内蒙古渾善達克沙漠調査』(多田文男・保柳睦美ら参加)、さらに昭和十七(一九四二)年の資源科学諸学会聯盟(後の資源科学研究所の母体)や興亜院、そして北支派遣軍を中心とする『山西省学術調査』(多田文男・花井重次・渡辺光・吉村信吉「一九〇七—一九四七」・木内信蔵「一九一〇—一九三三」・新井浩・浅井辰郎らが参加)などである。とくに『山西省学術調査』の目的は兵要地誌的調査を主眼とするものであり、浅井辰郎氏の証言によるとこの調査に要した費用のすべてが北支派遣軍から供与されていたという(14)。

渡辺正氏も北支・蒙疆と深い係わりがあった。本書の「あとがき」で

金窪敏知氏が紹介しておられるように、渡辺正氏は昭和十二（一九三七年）に陸軍士官学校を卒業すると、当時北滿州の孫呉に原隊の駐在した歩兵第一聯隊にあつて初年兵教育に従事し、折からの日華事変の勃発に際して北支戦線に出勤、張家口の攻略に参加し、そしてその後、昭和十四（一九三九）年のノモンハン事件では中隊長として出勤している。その後いつたん陸軍予科士官学校区隊長として東京に在勤（昭和十六年〜十八年）した後、再び北支那方面軍参謀部に転出し、昭和十八（一九四三年）に陸軍大学に入学するまでそこに留まっている。昭和十九（一九四四年）に陸軍大学を卒業すると渡辺正氏は参謀本部参謀・大本營参謀（第二部情報担当）となる。そして、参謀本部第二部長有末精三中将はそれ以前、北支那方面軍参謀副長であり、渡辺正氏との関係も深かった。多田とともに「中国調査会」に参画する経験と背景があつたといふべきであろう。渡辺正氏によると昭和十三（一九三八）年の『蒙疆學術調査』にも北支那派遣軍が加わり、また参謀本部第二部情報四班も中国各省の兵要地誌に関する三〇〇冊程の史資料を収集するなど重要な役割を担つたといふ（15）。

『兵要地理調査研究会』の委員の一人でもあつた佐藤久氏（東京大学名誉教授）によると、東京帝国大学と東京文理科大学の両地理学教室の出身者がこの『兵要地理調査研究会』として統合・組織化されて、役割分担をしていく過程で重要な役割を果たしたのは、昭和二十（一九四五）年二月中下旬の頃に参謀本部講堂で開催された辻村太郎（二八九〇—一九八三）と田中啓爾（二八八五—一九七五）の講演会であつた。佐藤氏は、この「地理学元老の講演会」が実質的に『兵要地理調査研究会』が

発足する契機となつたと推測し、また、この講演会をお膳だてしたのが「中国調査会」の委員であつた渡辺光と多田文男であつたろうと推定されている。講演当日の記録係であつた佐藤久氏は、この日の講演題目が、田中啓爾の場合、「峠道の軍事的意味づけ」に係わるものであつたし、また辻村太郎については、「飛行場立地と地形」をめぐるものであつたと証言している（16）。渡辺正氏の記憶では、この講演会には地理学者（佐藤氏によれば、講演者に加えて、文理大の町田貞氏ほか一名と佐藤氏が含まれる）や軍人、参謀本部第二部の課員らが約三十名程参集したとの事である。渡辺正氏は、この講演会以前の段階では直接に田中啓爾については知らなかつたという。したがつて、辻村太郎を中心とする東京帝国大学の地理学教室と田中啓爾を中心とする東京文理科大学・東京高等師範学校の地理学教室スタッフや学生らが、この『兵要地理調査研究会』に糾合される契機となつたのは、やはり多田文男―渡辺光のラインでの地理学元老の講演会の開催であつたと推測される。

なお当時、東京帝国大学の地理学教室には、辻村太郎教授以下、ほぼ全教官と院生・学生が一堂に会するゼミ（月曜日午後）と、「シユプレツヒアーベント」と称する曜日・日時不定の談話会（原則土曜日午後）があつたが、後者の会合は昭和十七（一九四二年）からは辻村太郎の談話を中心とする『戦争地理学ゼミ』ともいふべき性格のものに変わつて開催されたといふ（17）。

こうした発足までの経緯からみる限り、この『兵要地理調査研究会』の性格は、アメリカ合衆国の「調査委員会」の場合よりも、英国の「参謀本部地理課」がアフリカやインドでの経験豊かな地理学者や各分野の

専門家を統合して組織化した各種の調査委員会や英国王立地理学協会との関係に近いように思われる(18)。

3 『兵要地理調査研究会』の組織と背景

昭和十七(一九四二)年の米英連合艦隊のソロモン群島、とくにガダルカナル島反攻以降、日本の西太平洋における戦局は悪化し、昭和十八(一九四三)年九月末の「絶対国防圏」の策定以降、日本における地理学者と軍事との係わりは、ドイツにおける「防衛地理学」(Wehrgeographie)が一九三〇年代の後半期に担った役割と類似した状況になっていた。南太平洋海域における調査や報告書の作成に地理学者が関わっていくのも太平洋協会学術委員会が結成される昭和十七(一九四二)年八月頃からであり、平野義太郎の指揮下、太平洋協会学術委員会(あるいは太平洋協会)の仕事として、『兵要地理調査研究会』のメンバーでもあった辻村太郎、渡辺光、村松繁樹「一九〇五—一九九〇」らが、吉村信吉らとともに『ソロモン諸島とその附近』(太平洋全集第十二巻、昭和十八年、五七四頁)や『太平洋の海洋と陸水』(昭和十八年、八八四頁)、『ニューカレドニア・その周辺』(昭和十九年、四八七頁)などの著作の編集や執筆に従事していく。

昭和十九(一九四四)年十一月以降のサイパン基地からのB29の本土爆撃開始、昭和二十(一九四五)年一月の米軍のルソン島上陸を契機に、昭和二十年(一九四五)一月二十日の大本営の本土作戦に関する作戦大綱が決定され、同年三月からは東京の空襲も始まる。この『兵要地理調

査研究会』は「兵要地理整備ヲ完全且速急ニ促成スル為メ戦争並作戦地理上直ニ寄与スベキ部外有能ノ士ヲ同志的ニ統合シ其ノ斯界全総力ヲ一元ニ結集シテ」本土作戦に備える目的を以て創設されたものであった。

この点、ドイツの「地政学作業委員会」(AfG)が昭和十六(一九四一年)六月のドイツ軍ソ連侵攻(バルバロッサ作戦)以降の混乱の中で実質的な戦略構想を放棄して消滅していったのとは対照的である。この作業委員会は、軍事的戦略構想を提案する立場を放棄しながらも、一九四三(昭和十八)年まで雑誌『我々と世界』(『Wir und die Welt』)に補助金を出しながら情宣組織としては存在した(19)。

『兵要地理調査研究会』の第一次会合は、昭和二十(一九四五)年四月三十日に、市ヶ谷の参謀本部第二部(情報)の会議室で、第二部長の有末精三中将のほか、第四班(総合情勢判断・地誌関係)、第五課(ソ連情報)、第六課(米英情報)、第七課(支那情報)の課長および班長、関係部員も参加し、資料一一の参加者名簿にもあるように十五名の地理学者が参加した。唯一、東洋史から参加した和田清(東京帝国大学文学部教授)は、恐らく「中国調査会」との関係でこの研究会に含まれたものと推測される。この第一次会合には、京都帝国大学の小牧実繁「一八九八—一九九〇」も参加する予定であった。渡辺正氏の証言によると、小牧実繁は事情でこの会合には参加できず、会議の終了後、渡辺正氏が直接に小牧に会って、この調査研究会への協力を改めて要請されたとのことである(20)。資料一一「兵要地理研究課題決定要領」の中には小牧実繁の分担はないが、昭和二十(一九四五)年八月八日付の参謀本部第二部第六課(米英情報)からの謝金支払の資料では、『米英「ソ」ノ東

『軍政策ノ究明』と『帝國本土ニ於ケル要域觀察判断』の二つの報告書に
対し、一、〇〇〇円の謝礼金が出されている。支払先は「小牧実繁博士
以下七名」となっている。渡辺正氏は陸軍大学校時代（昭和十八年、第
五十九期生として入学、翌十九年五月卒業）から小牧実繁を知っていたと
いうし、数回、直接に小牧と会ったこともあるという。『兵要地理調査研
究会』の第一次会合への参加は渡辺正氏が直接電話で依頼されたこの
とであった（21）。小牧実繁も昭和七（一九三二）年十月五日から文部省
からの出張により、約一ヶ月間満州国及中華民国へ旅行をしたほか、昭
和十四（一九三九）年八月二十一日から九月十六日まで京都帝国大学の
学術調査のために、満州、北支、蒙疆地方を旅行し、那波利貞「二八九
〇—一九七〇」も同行していた。一方、渡辺正氏も昭和十四（一九三九）
年のノモンハン事件（同年五月十二日—九月十五日（停戦協定））には歩兵
第一聯隊の中隊長として参戦している。しかし、両者が知り合うのはそ
後のことである。

ここで注目したいのが、資料一—四の「謝礼金支払相成度件」の文面
にみえる「決号作戦準備ノ為必要ナル兵要地理ノ調査研究ヲ在京各専門
家ニ依頼セシ」（傍点筆者）という文言である。この「決号作戦」とい
うのは、大陸指二四三八号に基づく「決号作戦準備要綱」と呼ばれたもの
で、昭和二十（一九四五）年四月八日に、総軍司令部設置の際に正式に
関係総軍司令官および方面軍司令官に示達されたもので、「本土作戦に関
する陸海軍中央協定」も付されていた。この「決号作戦」の地域区分は、
北海道・樺太および千島列島方面の「決一号」から、以下東北、関東、
東海、近畿—中国および四国、九州、朝鮮方面までの「決七号」に至る

七区分からなり、それは新設された第一総軍司令部（東日本）、第二総軍
司令部（西日本）の管轄下におかれていた（22）。この決号作戦は、昭和
二十（一九四五）年四月一日の米軍の沖縄侵攻、そして四月五日の日ソ
中立条約の期限延長拒否などの状況に直接対応するものであるとすれば、
沖縄から九州上陸を想定する「決六号」（九州方面）と、首都（東京）防
衛を図るための「決三号」（関東方面）の重要度は増す一方、「日ソ中立
条約の期限延長拒否」の事態をめぐってソ連の参戦を前提とした新たな
「大陸作戦」の緊急度も増していた。

「在京専門家」という点から、東京帝国大学と東京文理科大学の地理
学教室を中心とする地理学者の中に、多田文男を中心とする中国大陸で
の調査経験の豊かな東京帝国大学地理学教室の出身者が選ばれているの
は、「本土作戦」もさることながら、ソ連の参戦を前提とした大陸作戦に
も対応できる体制を組む必要が生じていたと思われる。とすれば、本来
「在京専門家」という条件の下に組織された『兵要地理調査研究会』に
京都帝国大学の小牧実繁を中心とするグループが参加するに至った経緯
は何かという点が問題となろう。

「部外有能ノ士ヲ同志的ニ統合シ、其ノ斯界全総力ヲ一元ニ結集シテ」
という文言からすれば、これは日本の地理学界あるいは地理学者の総動
員体制に沿った措置として、「在京専門家」に京都帝国大学の地理学教室
の関係者（京都帝国大学出身の村松繁樹が含まれている）を加えること
で形式的にはほぼ達成されるが、「決号作戦」との関係でみれば、「在京
専門家」が「決三号」（首都防衛）、京都を中心に西日本に分散する京都
帝国大学地理学教室の出身者が、「決六号」（九州上陸）を中心とする西

日本の「決号作戦」を担うという側面があったとも考えられるが、しかし、中国大陸における永年の歴史地理学的調査経験によって「大陸作戦」の重要な情報源として機能するという判断が大きく作用していたと考えられる方が妥当であろう。

4 『兵要地理調査研究会』の役割分担とその背景

昭和二十(一九四五)年四月三十日の「第一次会合」以後、「第二次会合」は行われず、五月以降に報告書を作成するためのマニュアルともいうべき『兵要地理調査参考諸元表(其ノ二)』(昭和二十年五月大本営陸軍部)(極秘冊子)が各委員に配布されたという(23)。資料一―二の「兵要地理研究課題決定要領」をみると、「其ノ一・本土」、「第一「戦争地誌」、第二「戦地誌」と「其ノ二・大陸」のうち、「大陸」の部分で、「東亜ニ於ケル米英「ソ」関係ノ歴史的並ニ地政学的考察」の中に「研究着眼項目」として「特ニ「ソ」聯ノ東亜侵略方面ノ諸般ノ見地ヨリスル考察」が指摘され、「全員研究課題」として表示されているが、この「第一次会合」に参加していた佐藤久氏によると、この項目は当日追加されたものであるという。同じく資料一―四「謝礼金支払相成度件」の中の『完成資料目録』をみると、この追加項目の部分は『米英「ソ」ノ東亜政策ノ究明』の報告書として「小牧実繁博士以下七名」の京都帝国大学地理学教室関係者によって作成され、提出されていることがわかる。昭和二十(一九四五)年四月五日の日ソ中立条約の期限延長拒否の事態が、本土決戦とは異なる予想外のものとして新たな状況を生み出し、それゆえに

新たな項目として追加され、それが小牧実繁以下、京都帝国大学の地理学教室を中心とする地政学グループの支援を必要とした直接の理由であろう。「決六号」(九州上陸)をはじめとする西日本における米軍の上陸地点の分析に係わると思われる『帝国本土ニ於ケル要域観察判断』の報告書は、恐らく『兵要地理調査研究会』のメンバーでも代替可能な作業であったという意味では、副次的なものであったと推定される。

昭和二十年四月三十日の第一次会合から提出期日の同年五月十三日(午前九時)まで二週間の余裕しかなかった。資料一―四では「八月中旬概ネ完成シ」てはいるが、『完成資料目録』による限り、辻村太郎、花井重次、村松繁樹、矢澤大二、渡辺光、和田清らの報告書は完成していない。提出期日の五月十三日までに提出されたものがどの程度であったかは不明であるが、佐藤久氏の報告書の手稿原稿を拝見すると次のように、地図表現を主体としたものであったことがわかる(24)。

『飛行場並ビニ航空基地設定可能地分布(非水田地域)』

1. 階級

- 甲(赤色)・・・大型・小型滑走路多数設定可能。
- 乙(橙色)・・・大型数本又ハ小型多数設定可能。
- 丙(緑色)・・・大型一本又ハ小型数本設定可能。
- 丁(青色)・・・小型数本以下。

(但シ工事量極小ナル如キ地域ノミヲ採集セルヲ以テ相当ノ土木工事ニヨリ右階級ハ上昇セシメ得ベシ)

2. 地形・地質

(▽) 扇状地・・・砂・礫及び粘土ノ混合物ヨリナル。地表面ニ大

小ノ河川多キ欠点アリ。高乾地多シ。一般ニ緩傾斜ヲナスモ、面積小ナル扇状地ニアリテハ傾斜大ナル。

(□) 洪積台地・・・極メテ平坦、或ハ緩ナル波状起伏地ヲナス。

①ローム及火山灰台地・・・共ニ粘質アル火山灰性土壤ニシテ、降雨後泥濘化スルコトアリ。所謂「赤土」ニシテ、関東平野、奥羽北部ニ主トシテ分布ス。

②海岸段丘・・・砂・礫・粘土ヨリナル。高乾地ナルコト多シ。欠点トシテハ面積大ナラザルト、充分ノ空域ヲ得難キ場合合アリ。

③海岸段丘・・・主トシテ北海道・東北地方ニ広ク分布ス。粘土・砂ヲ主体トスルモノ、砂・礫ヲ主トスルモノアリ。前者ハ大雨後泥濘化スル欠点アリ。空域ハ一般ニ大。

(○) 火山裾野・・・火山灰ヲ主トスル緩傾斜地ト熔岩ヨリナル部分トアリ。共ニ一般ニ地質堅固且ツ排水良好
(南九州ニ於ケル熔岩台地ハ便宜上、洪積台地ニ含メタリ)。

(△) 三角州・・・大ナル河川ノ下流低地帯ニシテ面積、空域共ニ広大ナルヲ常トシ、大航空基地ノ設定可能。土質ハ粘土、又ハ砂・粘土ノ混合ニシテ一般ニ低湿ナリ。地表上大小河川ノ分流多キヲ欠点トス。

(×) 其他各種

①沖積原・・・河川沿岸ノ低平ナル地域ニシテ、砂又ハ粘土質。低湿ナルコト三角州ト略々同様ナリ。

②砂浜・・・沿岸ノ砂地ニシテ飛砂、砂丘等ノ障害アルコト多シ。排水良好。

〔 水田地域及び聚落密集地ヲ可及的ニ除外セリ。此等ヲモ包含セバ各地ノ沖積平野、三角州等ニ、甲・乙級ノ可能地極メテ多数アリ。 〕

この佐藤久氏による報告の手稿の一部をみただけでも、地図上に表記された「飛行場や航空基地の設定可能地」が一目瞭然とわかるように作成されていたと同時に、その対象とした範囲が全国にわたるものであったことが知られる。また「排水良好」、「地質堅固」、「飛砂・砂丘の障害」、「降雨後の泥濘化」、「空域の広狭」などの「観察判断」が記号の凡例として簡明に記されているという意味では、こうして作成された地図自体が「兵要地誌図」としての性格をもち、具体的作戦に利用されるべく想定されたものであったといえよう。

関東地方への米軍の上陸地点を「相模湾」と想定し、それが米軍のダウンフォール作戦のうち、コロネット作戦（関東上陸作戦）の上陸計画地点と一致していたという事実は、戦後明らかになったことであるが、この「相模湾」という想定根拠は、この『兵要地理調査研究会』における調査・分析に由来するものであったと、渡辺正氏は証言している（25）。しかし、戦後も一九八六年（八月二十六日）になつて参謀本部第

二部第六課の堀榮三少佐（陸大四十六期）にインタビューをした軍事史研究者のクークス（A. D. Cook）は、堀少佐がすでに昭和二十年春頃には、地形図の分析や沿岸水域の観察分析、さらに積年の軍人としての経験から米軍の本土上陸地点を南九州（鹿児島）の志布志湾、四国の高知、そして関東地方の九十九里浜であろうと判断していたという事実から、米軍の作戦が何らかの形で事前に漏洩していたのかもしれないという疑念を以て調査を始めたが、それを確認できなかったという（26）。

この米軍の「ダウンフォール（滅亡）作戦」は、日本における「決号作戦準備要綱」（昭和二十年四月八日）が示達される五日前の四月三日、米軍前線の各司令官が「オリンピック作戦」（一九四五年十一月一日の九州上陸作戦）の準備を指令された時点から始まっている。そして五月二十八日には「コロネット作戦」（一九四六年三月一日の関東上陸作戦）が「幕僚研究」として提出され、「ダウンフォール作戦」が最終的に完成する。この作戦は、途中のある時点でのソ連の参戦も予期されていたし、また九州上陸の「オリンピック作戦」の別紙には「欺騙作戦」としての「四国上陸」（一九四五年十二月一日）や中国の舟山列島―上海に対する作戦開始（一九四五年十月一日）も含まれていた（27）。

堀少佐の証言では、最終的に米軍の第一次の上陸地点を九州の「志布志湾」、第二次上陸地点を関東の「相模湾」と想定し、四国の高知は可能性が少いと判断したという。クークスは、これがダウンフォール作戦計画の「オリンピック作戦（後に暗号名がマジスティック作戦に変更）」の上陸地点（志布志湾・有明海）とほぼ一致し、また関東地方の上陸作戦（コロネット作戦）の上陸予定地点（相模湾）も全く同じ地点が日本側で想

定されていたことに驚いている（28）。『兵要地理調査研究会』の調査は、本土決戦に対応する全国にわたるもので、必ずしも「決三号」（関東方面）にだけ集中して行われたわけではないが、「決六号」（九州方面）に対応する九州への上陸地点の集中的な検討は、史料としては残されていないが、村上次男「一九二一―二〇〇二」の証言や回想によると、小牧実繁を中心とする京都帝国大学の地理学教室の関係者、とくに『総合地理研究会』（通称「吉田の会」）が行っていたと推測される（29）。資料一―四の『完成資料目録』の中に「小牧実繁博士以下七名」が完成した『帝国本土ニ於ケル要域観察資料』の報告書は、恐らく米軍の九州上陸地点を「志布志湾」とする判断を含み、また四国の高知も可能性として想定する情報を含んでいたと推測できる。

しかし、『総合地理研究会』（通称「吉田の会」）は参謀本部第二部を中心とする『兵要地理調査研究会』とだけ結びついていただけではなかった。そこには、「皇戦会」を通して参謀本部第四部との深い繋がりも確認できる。

5 小牧実繁と「吉田の会」

小牧実繁と陸軍（参謀本部）との関係は、第二部（情報）と結びつく以前、昭和十三（一九三八）年の頃から、「皇戦会」を通して第四部（戦史課および戦略戦術課）と深く結びつき、龐大な資金の供与を受けていた。恐らくこの参謀本部からの資金の受け皿が『総合地理研究会』（通称「吉田の会」）であったと考えられる。「皇戦会」のメンバーであり、また『総

合地理研究会』のメンバーでもあった浅井辰郎氏の証言によると、この「皇戦会」は昭和十三（一九三八）年の秋頃、陸軍参謀の高嶋大佐と間野少佐の徳薄によつて創立されたものであるという。高嶋大佐と小牧実繁の仲介をしたのが戦後外務省条約局に勤務することになる川上健三であった。当初この「皇戦会」のメンバーには、小牧実繁以下、別技篤彦〔一九〇八—一九九七〕、川上健三、川上喜代四〔一九一六—一九八二〕、松井武敏〔一九一〇—一九九二〕、室賀信夫〔一九〇七—一九八二〕、朝永陽二郎〔一九〇八—一九八七〕、御子柴幸一、野間三郎〔一九二二—一九九二〕、三上正利〔一九一四—一九八九〕、米倉二郎〔一九〇九—二〇〇二〕、浅井得一〔一九二二〕、浅井辰郎〔一九一四〕、柴田孝夫〔一九一三—二〇〇二〕、内藤玄匡の十四名の京都帝国大学地理学教室のスタッフ、出身者、院生から構成されていた（30）。こうしたメンバーが世界の各地域を分担して詳しい文献研究に着手した。外国図書も潤沢に購入できる資金が供与され、軍事機密に係わる大縮尺の地形図類も「皇戦会」を通して参謀本部から入手できたという。

昭和十四（一九三九）年十一月二十三日京都市左京区吉田上大路町の民家（吉田の会）の集会所）で撮影された「皇戦会」の集合写真（浅井辰郎氏撮影）をみると、浅井得一、三上正利、川上喜代四の三名を除いた全メンバーが参加し、参謀本部から高嶋大佐、間野少佐も参加していたことがわかる（31）。

この高嶋大佐とは、陸軍士官学校第三十期生で、昭和十八（一九四三）年三月陸軍少将となり、第三軍参謀長（三月十一日）、第十二方面軍参謀長（第一総軍、昭和二十年三月）を歴任した高嶋辰彦〔二八九七—一九七

八〕である。彼は昭和十二（一九三七）年十月（二十六日）大本営陸軍部戦争指導班（第一班）長を経て、昭和十四（一九三九）年三月九日には参謀本部第四部戦史課長になるとともに、同四部戦略戦術課長を兼任している。この第四部に戦略戦術課が設置されたのは、昭和十一（一九三六）年八月一日であり、「絶対国防圏」が成立した後の昭和十八（一九四三）年十月に廃止されている。高嶋辰彦は昭和十五（一九四〇）年十二月二日までこの戦史課長と戦略戦術課長のポストにいた後、台湾歩兵第一聯隊長（台湾軍、第四十八師団）として転出し、昭和十八（一九四三）年三月に第三軍参謀長となるまでは、主としてジャワなどに出征している。そして高嶋辰彦は、昭和十四（一九三九）年五月に「皇戦会常務理事」に就任している（32）。

小牧実繁がこの「皇戦会」の受け皿としての『総合地理研究会』（吉田の会）を設置したのは、高嶋辰彦が参謀本部第四部の戦史課長兼戦略戦術課長に就任した昭和十四（一九三九）年三月九日から、彼が「皇戦会常務理事」に就任する同年五月の間のことであろうと推定される。この高嶋大佐の役割について、田中宏巳氏（防衛大学）は筆者に次のようなことを私信で示唆された（33）。

本来、内国戦史や外国戦史の調査編纂を行う参謀本部第四部（戦史課）に昭和十一（一九三六）年八月一日に戦略戦術課が設けられ、戦略戦術課長に十川次郎〔二八九〇—一九六三〕、西原一策〔二八九三—一九四五〕、安部孝一〔二八九二—一九七七〕、藤室良輔〔二八九五—一九四二〕、そして高嶋辰彦などの陸軍士官学校や陸軍大学のトップクラスが補されているのは、本来陽のあたらない仕事をする第四部戦史課を「隠れ蓑」にし

て、最高度の重要な秘密作業を行っていた可能性についてである。本来、戦略戦術は第一部の作戦課が扱うべき枢要の分野だからである。

「隠れ蓑」の当否は別としても、こうした情報から判断する限り、「皇戦会」の主要な任務が第四部戦略戦術課と結びついていたものと考えられ、『総合地理研究会』での発表は、印刷されると「秘」の印を付されて京都帝国大学の正門近くの吉田上大路町に借りた民家（吉田の会）の集会所兼研究室の書庫に封印されていた。皇戦会のメンバーだけが週に一度（木曜日午後）、この民家を利用して作業をしたり、研究発表をする以外は、メンバー以外の者も含め、利用を禁じられていたし、また管理人もおかれていた。しかし、村上次男が証言するように、この「吉田の会」の二階建ての民家は膨大な数の図書や地図類でいっぱいであったというし、大学の地理学教室の図書予算を上まわる程の「潤沢な資金」が「皇戦会」を通して供与されていたという（34）。参謀本部第四部の戦略戦術課が廃止される昭和十八（一九四三）年十月以降も、終戦までこうした多額の資金が「吉田の会」に供されていた事実を考慮すると、「皇戦会」という組織を通して参謀本部からの資金が『総合地理研究会』に入っていたと推測できる。

さらに村上次男の回想によると、昭和二十（一九四五）年の初め頃から米軍の上陸予想地点として九州南部の作戦図の作成を小牧実繁から命じられ、宮崎平野から有明海に至る沿岸地域の分析を始めている（35）。それは昭和二十（一九四五）年一月二十日の本土決戦に関する大本営の作戦大綱の決定と対応したものであったかも知れない。村上次男は作業の結果、薩摩半島の西側、「吹上浜」を上陸地点の候補として報告したが、

小牧実繁や室賀信夫、野間三郎らの地理学教室スタッフの最終的判断はわからなかったし、知らされていないという。恐らく九州への米軍の上陸地点の分析に関する要請は、「決号作戦」以前に、「皇戦会」を通じて参謀本部からの情報を基に開始されていたものと思われる。昭和二十（一九四五）年四月三十日以降、『兵要地理調査研究会』に参画し、調査の分担当が決められていく時点では、「決号作戦準備」に基づき「決六号」（九州方面）を中心とする西日本の上陸地点の予想と分析の大枠は、出来あがっていたと思われる。提出期日が二週間後の五月十三日であったにも拘わらず、『帝国本土ニ於ケル要域観察判断』が「完成資料」として提出されているのは、そうした事情であったと推測される。「オリンピック作戦」における「志布志湾」を中心とする南九州の米軍上陸地点、四国の高知を「欺騙作戦」とする、などの米軍の本土侵攻作戦の主要な内容と対応する日本側の情報は、恐らくほぼ対応した形で小牧実繁以下七名の報告書に見い出せるであろうと思われる。小牧実繁以下七名の「皇戦会」のメンバーが『総合地理研究会』のメンバーでもあったことは疑い得ないことであろう。

6 むすびにかえて 『兵要地理調査研究会』と『総合地理研究会』

小牧実繁は参謀本部第四部の高嶋辰彦らを介して、「皇戦会」の資金と情報に沿った形で、『総合地理研究会』を立ち上げ、日常的な表向き活動としては日本にとっての地政学的視点から『世界地理政治誌』を編集

する一方、日中戦争や太平洋戦争に突入すると中国大陸や東南アジア、さらに太平洋諸島における戦況に応じて、戦地における兵要地誌の作成、あるいは現地の地形・気象・海域状況の判断に基づく戦況の展開の想定などを行うという「秘密作業」の分担も行っていった。

表向きの地政学的議論は京都帝国大学の地理学教室で行われたが、「皇戦会」に係わる「秘密の作業」は学外の吉田上大路の民家で行われた。

『総合地理研究会』もこの民家で開催され、その報告会には皇戦会のOBや現役の参謀も加わり、その報告は後に印刷に付され、「秘」扱いで皇戦会のメンバーに配布されている。少くとも昭和十四（一九三九）年七月までに遡る『報告書』が確認されている（36）。こうした報告書は「吉田の会」の民家に保管され、かなりの量に達していたという。この民家に保管されていた報告書は戦後すぐに焼却され、その膨大な蔵書も寄贈されたり、古書店に売却されて散佚してしまった。

この皇戦会からの資金供与を背景とした『総合地理研究会』（吉田の会）は、実質的に六年間存続したことになるが、この会の性格は、いわば「吉田地政学アカデミー」とも呼べるものでありながら、ドイツにおける「地政学作業委員会」（AfG）よりも、むしろポーマンを中心として組織化されたアメリカの『調査委員会』（The Inquiry）の性格と類似する。いわば軍とも大学とも関係しながらも一応独立した組織として機能していたからである。公的な部分では大学や地理学協会と結びついて日常業務を分担する一方で、戦時下にあつては軍（参謀本部）と結びつきながら戦略構想や作戦行動に参画する「秘密作業」も同時に抱え込んでいた、という意味においてである。

これに対して、渡辺正氏が中心となり参謀本部第二部を背景とした『兵要地理調査研究会』は、わずか一回の会合を持った組織でありながらも、東京在住のもっとも主要な地理学者を結集した重要な組織であった。しかし会合も参謀本部で開催され、特別の資金の供与が行われたというよりも、「完成資料」に対する謝礼金が支出されているだけである。シユパングが京都帝国大学のスタッフや出身者からなる「吉田の会」の活動を「地政学的（geopolitische）」企画業務と位置づける立場にならつていならば、『兵要地理調査研究会』は本土決戦に向けての「兵要地誌的（geomilitärische）」企画業務に従事する「臨時委員会」（*ad hoc committee*）そのものというべきであろう（37）。

しかし、『総合地理研究会』が京都帝国大学の地理学教室のスタッフや出身者を中心とする私的な組織であったのに対し、『兵要地理調査研究会』は、一回のみの会合とはいえ、東京帝国大学と東京文理科大学、京都帝国大学の各地理学教室を中心として主任教授とともにそのスタッフや院生も統合された形で組織化された最初の例である。いわば日本の地理学界、あるいは地理学者の総動員体制にも近い組織であったという意味で、日本の近代の地理学史の上でも特筆すべき研究会であったといえよう。

（謝辞）

貴重な記録や私信、写真などを利用していただいた浅井辰郎（元お茶の水女子大学）、佐藤久（東京大学名誉教授）、田中宏巳（防衛大学）の各先生には、心から感謝申し上げます。とくに『兵要地理調査研究会』の委員でもあられた佐藤久先生には、草稿を読んでいた

だいた以上に、数多くの「教示をいただいた。心から有難く思う。しかし、文中には、まだ多くの誤解あるいは思い込みも含まれていると思うが、最終的な文責は筆者にある。

注

- (1) 金澤敏知 (二〇〇四) 「終戦前後における参謀本部と地理学者との交流、および陸地測量部から地理調査所への改組について(渡辺正氏資料をもとに)、『外邦図ニューズレター』No.2、三九―四五頁のうち、四一―四二頁(III「兵要地理調査研究会(このころ)」、および金澤敏知(二〇〇四)「兵要地理調査研究会と外邦図」、『日本地理学会発表要旨集』No.66、日本地理学会、六一頁。
- (2) H. Schmitthenner (1951), *Studien über Carl Ritter*. (Frankfurter Geographische Hefte, Bd. 25, Nr. 4, 100S), SS. 25-38. あらうは野間二郎 (一九七九) 「カール・リッターの業績」、『地理』二十四巻四号、七―一八頁を参照。
- (3) O. Von Niedermayer (1942), *Mehrgeographie*. (Berlin: Steiniger), S. 8.
- (4) Ewald Banse (1932), *Raum und Volk im Weltkriege: Gedanken über eine nationale Mehrlehre*. (Oldenburg: Stalling), 295S.
- (5) H. Heske (1994), AIG (Arbeitsgemeinschaft für Geopolitik), in J. O'Loughlin (ed), *Dictionary of Geopolitics*. (Westport, CT.: Greenwood Press) ショーン・オロッコリン編、滝川義人訳『地政学事典』(東洋書林 二〇〇〇年) 邦訳一三〇頁。
- (6) 今里悟之・久武哲也 (二〇〇三) 「在アメリカ外邦図の所蔵状況」(議会図書館・ACGS Golda Meir 図書館・ハワイ大学ハミルトン図書館の調査から)、『外邦図ニューズレター』No.1、三三―三六頁。
- (7) Neil Smith (1984), Isaiah Bowman: Political Geography and Geopolitics. *Political Geography Quarterly*, Vol. 3, pp.69-76.
- (8) 三木秀雄 (一九九五) 「解説」米軍の対日本土侵攻作戦計画「ダウンフォール、オリンピック、コロネット作戦計画の概要」、『軍事史学』第三十二巻一・二合併号、一五六―一七一頁。アメリカ側の地理学者や地質学者などを含めた日本沿岸の調査については、T. B. Allen and N. Polmar (1995), *Code-Name Downfall: The Secret Plan to Invade Japan — and Why Truman Dropped the Bomb*. (New York: Simon & Schuster), pp. 234-235 を参照されたい。
- (9) M. Heffernan (1995), *The Spoils of War: The Société de Géographie de Paris and the French Empire, 1914-1919*, in M. Bell, R. A. Butlin and M. Heffernan (eds), *Geography and Imperialism, 1820-1940*. (Manchester: Manchester University Press, 338pp.), pp. 221-264. *idem*. (1996), *Geography, Cartography and Military Intelligence: The Royal Geographical Society and the First World War. Transactions of the Institute of British Geographers*, NS, No. 21, pp.504-533. *やむを得ず英国でこぼれは* W. G. V. Balchin (1987),
- (10) Ewald Banse (1934, 1941) (transl. by Alan Harris) *German Prepares for War: A Nazi Theory of National Defense*. (New York: Harcourt, Brace and Co., Inc.), 357p.
- (11) Neil Smith (1984), Isaiah Bowman: Political Geography and Geopolitics. *Political Geography Quarterly*, Vol. 3, pp.69-76.
- (12) 三木秀雄 (一九九五) 「解説」米軍の対日本土侵攻作戦計画「ダウンフォール、オリンピック、コロネット作戦計画の概要」、『軍事史学』第三十二巻一・二合併号、一五六―一七一頁。アメリカ側の地理学者や地質学者などを含めた日本沿岸の調査については、T. B. Allen and N. Polmar (1995), *Code-Name Downfall: The Secret Plan to Invade Japan — and Why Truman Dropped the Bomb*. (New York: Simon & Schuster), pp. 234-235 を参照されたい。
- (13) 今里悟之・久武哲也 (二〇〇三) 「在アメリカ外邦図の所蔵状況」(議会図書館・ACGS Golda Meir 図書館・ハワイ大学ハミルトン図書館の調査から)、『外邦図ニューズレター』No.1、三三―三六頁。
- (14) M. Heffernan (1995), *The Spoils of War: The Société de Géographie de Paris and the French Empire, 1914-1919*, in M. Bell, R. A. Butlin and M. Heffernan (eds), *Geography and Imperialism, 1820-1940*. (Manchester: Manchester University Press, 338pp.), pp. 221-264. *idem*. (1996), *Geography, Cartography and Military Intelligence: The Royal Geographical Society and the First World War. Transactions of the Institute of British Geographers*, NS, No. 21, pp.504-533. *やむを得ず英国でこぼれは* W. G. V. Balchin (1987),

- United Kingdom Geographers and Second World War. *Geographical Journal*, Vol. 153, Part 2, pp. 159-180. & D. R. Stoddart (1992), *Geography and War: The 'New Geography' and 'New Army' in England, 1899-1914. Political Geography*, Vol. 11, no. 1, pp. 87-99. またイタリヤについては David Atkinson (1995), *Geopolitics, Cartography and Geographical Knowledge: Envisioning Africa from Fascist Italy*, in M. Bell, R. A. Butlin and M. Heffernan (eds.), *Geography and Imperialism, 1920-1940*. (Manchester: Manchester University Press), pp. 265-297 を参照。
- (11) General Mallerre (1917), *Les variations des fronts de guerre et situation générale actuelle. La Géographie*, Vol. 31, pp. 140-151 など一九一四年から一九一八年にかけての『地理』(La Géographie)の雑誌の記事を参照。
- (12) 平成十六年(二〇〇四)五月十六日の「第二回渡辺正氏資料編集委員会」(東京・お茶の水、「ホテル聚楽」で開催)における渡辺正氏の発言。
- (13) 多田文男(一九六〇)『海外調査の今とむかし』、『地理』五卷十二号、二八―三三頁。さらに多田文男(一九六九)『戦前の海外調査』、『地理』十四卷一号、三二―三六頁。また立岡裕士・久武哲也・源昌久(二〇〇〇)『植民地理学および海外調査』、『戦時下の地理学と兵要地誌調査』、『地理学評論』七十二卷(Ser. A)四号(『日本地理学会七十五年史特集号』、二四―二四七頁)。
- (14) 「浅井辰郎先生に聞く」(正井泰夫・竹内啓一編)『続・地理学を学ぶ』古今書院 一九九九年、七三―九一頁のうち八〇頁。
- (15) 平成十五年(二〇〇三)十一月八日の「外邦図研究会」(駒澤大学)での渡辺正氏の証言。
- (16) 平成十六年(二〇〇四)十二月七日付の佐藤久氏の私信(小林茂氏宛)。
- (17) 平成十五年(二〇〇三)十二月十一日付の佐藤久氏の私信(小林茂氏宛)。
- (18) M. Heffernan (1996), *Geography, Cartography and Military Intelligence: The Royal Geographical Society and the First World War. Transactions of the Institute of British Geographers*, NS, No. 21, pp. 504-533.
- (19) H. Heske (1994, 2000) 前掲注(5)邦訳 一三〇頁。
- (20) 平成十六年(二〇〇四)八月七日の「第二回渡辺正氏資料編集委員会」(東京・お茶の水、「ホテル聚楽」で開催)での渡辺正氏の発言。
- (21) 同前の「編集委員会」(第二回)での渡辺正氏の証言。
- (22) David Westheimer (1971), *Lighter Than A Feather*. (New York: Roslyn Targ Literary Agency, 1971)(ウェストハイマー著、木村謙二訳『本土決戦 日本侵攻・昭和二〇年十一月―』早川書房、一九七一年)邦訳 一四―一五頁。
- (23) 平成十六年(二〇〇四)十二月七日付の佐藤久氏の私信(小林茂氏宛)。
- (24) 同前の私信に付された資料。
- (25) 『信濃毎日新聞』(一九九五年十二月二十九日第四面)、「続・占領下の空白:『地理調査所』物語」第五回の記事)。
- (26) Alvin D. Cox (2000), *Needless Fear: The Compromise of U. S. Plans to Invade Japan in 1945. Journal of Military History*, Vol. 64,

pp. 411-438 のうち、 pp. 431-433 を参照。

- (27) David Westheimer (1971)『(前掲注28)』邦訳三〇―四四頁。および三木秀雄(一九九五(前掲注8))、一五七―一六八頁。
- (28) Alvin D. Cox (2000)『(前掲注26)』 pp. 432-433.
- (29) 村上次男(一九九三)『回想は続く』(私家版八八頁)六六―八七頁。および一九九八年十一月二十六日(甲南大)の村上次男氏へのインタビューによる。村上次男氏の履歴については、久武哲也(二〇〇三)「村上次男名誉会員の逝去を悼む」、『兵庫地理』第四十八号、一―三頁を参照。
- (30) 浅井辰郎(一九九八)「別技篤彦名誉会員の逝去を悼む」、『地理学評論』七十卷 (Ser. A) 九号、五五三―五五四頁のうち五五三頁。および平成十五年(二〇〇三)十一月八日の「外邦国研究会」(駒澤大学)での浅井辰郎氏の「コメント」。
- (31) 「皇戦会」の写真(昭和十四年十一月二十三日浅井辰郎氏撮影)は、平成十四年(二〇〇二)三月三十日、品川区小山の「自宅を小林茂氏(大阪大学)と訪問した折に拝見させてもらった。原写真は別技篤彦氏が所持されていたもので、浅井氏の手元にあったのはコピーであった。
- (32) 福川秀樹編(一九九九)『日本陸海軍人名辞典』(芙蓉書房出版)、二七九頁(高嶋辰彦)、および、軍事史学会編(一九九八)『大本営陸軍部戦争指導班機密戦争日誌(防衛研究所図書館所蔵)』(全二巻、錦正社、七八四頁)のうち下巻七七―一頁、および七六一頁参照。
- (33) 平成十六年(二〇〇四)十一月二十九日付の田中宏巳氏(防衛大)の私信(筆者宛)。
- (34) 平成十年(一九九八)十二月二十六日の村上次男氏へのインタビューによる。
- (35) 同前の村上次男氏へのインタビュー。
- (36) 水内俊雄(二〇〇二)「通称『吉田の会』による地政学関連史料」、『空間・社会・地理思想』(大阪市立大学)第六号、五九―一一二頁。『総合地理研究会』という名称は、浅井辰郎「皇戦地誌とは如何なるものとなすべきか」(昭和十五(一九四〇)年一月五日の報告、同前七四―七五頁)の中に登場する。
- (37) Christian W. Spang (2000), Karl Haushofer und die Geopolitik in Japan: Zur Bedeutung Haushofers innerhalb der deutsch-japanischen Beziehungen nach dem Ersten Weltkrieg, in Irene Diekmann et al. (Hrsg.) *Geopolitik, Grenzgänge im Zeitgeist*, 2Bde, 2000 (クリスティアン・W・シュバング著、石井素介訳「カール・ハウスポーフアーと日本の地政学」、『空間・社会・地理思想』第六号、二〇〇一年、二―二頁)のうち、邦訳八頁。

二・陸地測量部から地理調査所へ

金澤敏知

陸地測量部組織の沿革

陸地測量部が参謀本部直属の独立機関として設立されたのは、明治一十一（一八八八）年五月のことである（1）。

明治維新直後における我が国の測量と地図作成事業は、明治一（一八六九）年四月政府内に民部省が設置され、その下に戸籍地図掛が設けられたのに始まる。明治三（一八七〇）年この機構が拡充されて地理司となり、地理行政の一元化が図られた。そして明治六（一八七三）年に内務省が設置され、翌七（一八七四）年同省に地理寮と測量司（後に地理寮に移管廃止）が設けられると、工部省測量司、太政官正院地誌課、大蔵省地理課の業務を移管統合し、東京、大阪、京都および開港五港など主要都市の市街図作成、全国大三角測量の計画を確定して実施を開始した。地理寮は明治十（一八七七）年に内務省地理局と改称され、土地制度改正に伴う基準図と全国地籍調査を行い、「地籍図」を調製することを併せて主要業務とした。

一方、明治四（一八七一）年七月兵部省に参謀局が置かれ、かつその下部機構として間諜隊が設けられ、「平時において地理の偵察・調査と地図の編集作成を行う」ことを任務とした。明治五（一八七二）年二月兵部省は陸軍および海軍の二省に分れたが、間諜隊はそのまま陸軍省に存置された。次いで明治七（一八七四）年二月に間諜隊が拡充されて参謀

局内の第五課および第六課となった。このとき参謀局各課における分掌事務は次の通りであった。

第一課 総務、第二課 各国の政誌、第三課 各国兵書の翻訳、第四課 各国の兵誌、第五課 地図、第六課 測量、第七課 文庫

明治十一（一八七八）年十二月、参謀局は廃止されて参謀本部が設置された。これに伴って地図・測量担当の第五課・第六課は、それぞれ参謀本部の地図課・測量課と改称された。同年同月、測量課長に任命された工兵中佐小菅智淵は、全国測量の実施を企図し、「全国測量一般の意見」として縮尺五千分一地図をもつて十年間で全日本を覆う事業計画を参謀本部長陸軍中将山縣有朋に具申した。しかしながら、主旨には賛成であるが、経費の点で難色を示されたので、小菅は更に「全国測量速成意見」を提出して認可された。これは地図作成の基本である三角測量を行わずに細部測量から直接「迅速測図」方式で縮尺二万分一地図の全国整備を企図したものであった。

迅速測図は明治十三（一八八〇）年から関東地方を主に開始されたが、明治十四（一八八一）年になって陸軍でも三角測量の高い精度を認め、内務省地理局の大三角点に準拠して、その中に二等以下の三角網を設置し地形測図の基礎とすることとした。組織については、明治十六（一八八三）年二月参謀本部測量課に「大地測量」および「小地測量」の二部が設けられた。これらが後の「三角科」および「地形科」となった。

このようにして、我が国における測地測量は内務省地理局と参謀本部測量課とにより二元的に実施されて来たが、明治十七（一八八四）年六月、太政官達によって大三角測量事務は参謀本部の管轄に移され、内務

省地理局は以来地誌編纂を主な業務とすることになった。三角測量業務の統合に伴い、陸軍は新たな構想のもとに事業を進めることになり、同年九月、参謀本部条例を改正、測量課・地図課を廃止して、新たに測量局を設けて「本邦の全国地図および諸兵要地図の編纂業務」を分掌させ、局内組織として「三角測量」、「地形測量」および「地図」の三課を編成した。局長には前測量課長小菅中佐が補任された。

明治二十一（一八八八）年五月、陸地測量部条例が公布され、参謀本部の一局であった測量局は分離して本部長直属の独立官庁である陸地測量部となり、その主務は「陸地測量ヲ施行シ兵要地図及一般ノ国用ニ充ツ可キ内国図ヲ製造修正シ其他量地ニ關スル事ヲ掌ル所トス」とされた。そして下部組織に三角・地形・製図の三科および修技所を置き、測量局の業務をそのまま継承した。陸地測量部の初代部長には測量局長に引続いて小菅工兵大佐が任命された。このときの組織改正により全国規模で行われる測量については、行政上国防上の見地から、陸地は陸軍、水路は海軍で、それぞれ統括するという方針が組織面から確定され、この原則が昭和二十（一九四五）年の終戦時まで継続されたのである。

初代陸地測量部長工兵大佐小菅智淵は明治二十一（一八八八）年十二月に交代したが、以来測量部長には工兵大佐または陸軍少将が就任し、各科長には概ね工兵中佐または大佐、修技所長には工兵少佐または中佐が発令されている。

昭和十六（一九四二）年四月、陸地測量部条例が改正され、組織の改変が行われた。すなわち、新たに総務課が設置され、従来の三角科が第一課に、地形科が第二課に、製図科が第三課に、また修技所が教育部に

それぞれ改組された。

なお、大東亜戦争勃発当時の陸地測量部における幹部の編成は次の通りであった。

陸地測量部長少将小倉尚、総務課課長大佐小川三郎、第一課課長大佐鈴木清、第二課課長中佐清野享作、第三課課長大佐森本歆次、教育部部長中佐大内惟武

また、終戦時における幹部の編成は次の通りであった（2）。

陸地測量部長中将大前憲三郎、総務課課長大佐鈴木清、第一課課長事務取扱（兼）大佐鈴木清、第二課課長中佐山口正（3）、第三課課長中佐馬瀬口久平、教育部部長事務取扱（兼）大佐鈴木清

戦争末期における幹部将校の人員不足がこの編制からも伺える。

因みに、小倉尚は陸士二十五期、大前憲三郎は陸士二十七期で、共に工兵科の出身である。

陸地測量部の長野県疎開

大東亜戦争末期における陸地測量部の主要業務は、いわゆる「マルタ作業（太平洋のタを採って名付けられた）」といわれるもので、本土決戦に備えて大縮尺の測図や修正および地図上に距離方眼を入れたり、水深線を描画したり、その他作戦に必要な事項を描入する応急修正図作業が行われた。また、兵要図量産のため地図印刷を民間会社（大日本印刷、凸版印刷、共同印刷の各会社）に外注し、緊急作業隊を編成して監督を行わせた。更に戦局の悪化に伴い、陸地測量部は東京三宅坂から疎開する

ことに定められ、まず昭和十九年四月に杉並区和泉の明治大学予科校舎に移った。

昭和二十(一九四五)年三月十日のB 29 三百二十五機による大空襲で東京下町を中心に大被害が発生した。このような情勢下に、同年五月に陸地測量部は長野県松本市郊外へ第二次疎開することが決定された。不幸にして、その矢先、同年五月二十四日から二十五日にかけて、B 29 約二百五十機による空襲で東京の中心部から西部山手一帯が焼失する大被害を生じた。宮城、中央諸官衙を始め、多くの建物が焼失し、陸地測量部の三宅坂庁舎も炎上した。交通機関では、新宿、汐留、渋谷、東京(丸の内)、千駄ヶ谷、神田、目白(貨物)の各駅が被害を受けた。折しも当時新宿駅にあった疎開荷物が貨車ごと炎上し、多くの貴重資料が失われた。また、二十万分之一帝国図の銅原版は三宅坂庁舎の印刷工場の廊下に並べられたまま、僅か一日の遅延のためにその殆んど全てが灰燼に帰したのであった。

長野県松本市郊外の疎開先では、陸地測量部の本部および総務課と第三課(旧製図科)の製版と印刷関係が波田村、第三課の製図関係が梓村、第一課(旧三角科)と第二課(旧地形科)が塩尻、教育部(旧修技所)が温明の、各国民学校に分散配置された。地図の原版は波田から更に赤松、島々の倉庫に移されたようである。当時陸地測量部の編成人員は、将校・高等官八十四名、下士・判任官二百九十名、生徒百二十五名、雇傭人五百二十四名、その他召集軍人・徴用工が多数配置されていた。東京から疎開してきた職員は民家に分宿し、幹部は梓村の大宮熱田神社の修養施設である大宮会館に寝泊りした。この大宮会館の二階は皇族の疎開先に

擬せられていたといわれている。

なお、製版および印刷関係については梓村尾入沢に半地下の工場を建設する計画であったが、終戦で作業は中止となった。また、別に岐阜県高山市に印刷工場の再疎開の計画があり、これには現地出身で当時陸地測量部第三課所属の大井淳技手の尽力があつたが、これも終戦で工事が中止された(4)。

陸地測量部の疎開に伴い、参謀本部第二部長の有末精三中将(陸士二十九期・陸大三十六期)の巡視が行われた。渡邊正参謀はこれに随行した。大前陸地測量部長ほか幹部の出迎えがあり、大宮熱田神社社頭における記念写真が残されている(口絵写真参照)。

終戦とそれに伴う陸地測量部の処置

昭和二十(一九四五)年七月二十六日、米英支三国共同のポツダム宣言が発表され、これに対して最高戦争指導会議は無視する方針に出たが、八月六日に広島に、続いて八月九日に長崎に、原子爆弾が投下されて、両都市は壊滅的な被害を蒙った。加えて、九日午前零時に日ソ中立条約を破棄してソ連が参戦し、ソ満国境線を侵攻した。ここに至って十日の御前会議でポツダム宣言を受諾する旨の聖断が終に下されたのであった。八月十日朝九時三十分、阿南惟幾陸軍大臣は陸軍省の各課高級部員以上を集めて、御前会議の内容を説明し、聖断が下ったからには、厳格な軍規の下に一糸乱れず団結し、越軌の行動のないよう厳に戒めた。また、同じ頃と見られるが、梅津美治郎参謀総長は大本営陸軍部の参謀全員に

対して、聖断が下った旨の説明を声涙共に行い、同様の訓示を行った。終戦という未曾有の事態に直面して、陸軍部内に大きな混乱が発生した。近衛第一師団長森超中将の殺害事件、玉音録音盤奪取未遂事件、阿南陸軍大臣の割腹自刃などが、八月十四日に相次いで起った。

このような情勢にあつて、陸地測量部の管轄担当であつた渡邊正参謀は、十四日の中央本線新宿発の夜行列車で松本に向つた。その目的は、大前憲三郎陸地測量部長ほか幹部に会い、ポツダム宣言受諾に関する状況説明と今後の対処方針に関する協議を行うことであつた。

この時の挿話として、この夜行列車には偶然にも二人の人が乗り合わせていた。一人は渡邊少佐と士官学校の同期生で陸大六十期の真嶋浩少佐である(5)。真嶋少佐は昭和二十(一九四五)年二月に久留米の予備士官学校教官から陸大に入校、八月四日に卒業して、大分地区参謀として現地に赴任するために、八月十四日新宿発の夜行列車に乗った。中央本線に拠つたのは、米軍の列車運行妨害の可能性が高い東海道線を避けるためであつた。渡邊参謀に会つたが、軍装ではなく平服であつたといふ。

もう一人は当時陸地測量部第三課第一班作業計画掛の金澤敬技手(6)で、彼は疎開したばかりの長野県波田村から、本土決戦用地図整備に關して大本営陸軍部関係部署への連絡業務のため、八月十三日に上京して渡邊参謀に会いその指示を受け、翌日の夜行で帰庁した。その際に新宿駅で渡邊参謀に会い、松本まで同行したというものである。

八月十五日朝、松本に着いた渡邊参謀は、陸地測量部において大前憲三郎陸地測量部長ほか幹部に会い、所期のとおり、終戦に関する状況説

明と陸地測量部における今後の処置に關して細部に互る協議を行った。あたかも陸地測量部では八月十六日が教育部第五十二期生徒の卒業式に當つていた。十五日正午に波田国民学校の校庭に職員以下が集合して、玉音放送を聴き、大前部長から終戦になつた旨の説明が行われた。

協議を終えた渡邊参謀は八月十六日単身帰京して復命をした。大本営陸軍部では八月十五日付参密第二号第六二六で参謀総長名により全陸軍に対し「陸軍秘密書類焼却に関する件」の通牒が発せられた(7)。すなわち、「陸軍秘密書類其ノ他重要ト認ムル書類(原簿共)ハ各保管者ニ於テ焼却セシムベシ但シ最后迄暗号電報ヲ發受シ得ル如ク措置シアルヲ要ス焼却報告ハ不要ナリ」というものであつた。この通牒は緊急事態に対応する処置について発せられた軍事機密命令である。

次いで、八月十九日付参機第十一号第三で総務課長名により「情勢ノ転変ニ伴フ作戰用地図処理要領ノ件通牒」が発せられた(8)。この通牒には別紙が付せられており、前記「陸軍秘密書類焼却に関する件」通牒を補充するものであるが、終戦時の混乱のため過早に処理されたものについては不問とする趣旨の但書が付いている。この別紙の内容を見ると、対象機関として、参謀本部を筆頭に、部隊、官衙、学校とあるほか、特に、陸地測量部および民間印刷会社が指定されており、処理すべき物件も、軍事極秘図のほか、原図、初刷、原版、成果表ならびに印刷機、資材、カメラ、用紙、薬品、亜鉛版に至るまで、極めて具体的に記載されている。また、原図原版の処理区分表のなかに、特に信州地区および飛騨地区の地名が挙げられている。これらのことは、この第二次通牒の内容が、渡邊参謀と陸地測量部幹部との協議の結果を反映するものである

ことを示している。

終戦処理として、早急に検討すべき重要課題は組織の処理である。渡邊正参謀は八月十七日深夜、密かに上司宛に意見具申案を作成した(9)。その骨子は、簡条書きしてみると、次の通りである。

- 一、今次終戦はポツダム宣言の無条件承認であるから、軍の一部の機構、組織、単位は存在を許されず、解散させられることは必ずである。
- 二、陸地測量部も陸軍の機構であるから解散させられ、軍人軍属の身分は剥奪されるであろう。
- 三、我々は終戦の現実を直視し、責任を痛感し、個人の感情を忍び、国家百年の大計を痛思しなければならない。
- 四、まして今次の戦乱によって荒廃した国土を復興し、復興の基礎を確立することは我々の責任である。
- 五、米軍が進駐してきた後では、陸地測量部の組織を新たに考慮することは絶対に考えられない。
- 六、一日も早い国土の復興のためには、一大決心を以て、陸地測量部を平時編成の官庁に移管し、米軍進駐以前に既にその機関があることを認識させ交渉させるべきである。
- 七、陸地測量部職員の生命と身分保護のため、また現機構の運営を停止させないためには、そのままの編成機構を以て移管させる必要があり、少なくとも暫時はこれを継続し、軍人は早期に姿を消すべきである。
- 八、移管するとすれば、内務省管下に入れるか、内閣直轄とするのが

よいであろう。

九、「陸地測量部」の名称は改め、別名で存続させるのがよいであろう。

十、混沌とした情勢にあつて切実に思うことは邦家の前途である。ここに邦国の永久の生命を祈念して、本意見書を具申する次第である。

この意見具申案は浄書されて直属上官である第二部長有末精三中将に進達された。その結果、有末部長の判断として、一切の処置を渡邊参謀に委すということになった。

有末部長の信任を受けて渡邊参謀は直ちに行動を開始した。組織の移管ということになれば、陸軍では陸軍省の管轄である。当時陸軍大臣秘書官の廣瀬榮一中佐は昭和二十(一九四五)年八月四日付で補任されたばかりで、それまでは参謀本部第二部第四班長で渡邊参謀の直接の上司であった。廣瀬中佐の仲介によつて渡邊参謀は陸軍次官若松只一中将に会い、その意見具申案は若松次官の承認するところとなった。当時、阿南惟幾陸相は自刃し、後任の下村定大将は未だ北支に在り、陸相は終戦時に成立した内閣の首相であつた東久邇大将宮穆彦王が兼ねていた。従つて、軍政の権限は若松次官が掌握していた。

陸地測量部の移管予定先である内務省との折衝については、渡邊参謀が全く一任されたため、直接内務省に出向いて岩沢忠恭国土局長に対する説明と協議が行われた。協議は円滑に進行し、短期間に同意が得られた結果、公式に陸地測量部を参謀本部から内務省に移管することになった。当時、内務省国土局計画課には、先の兵要地理調査研究会の委員で

もあつた地理学者の西水（スガイ）孜郎が在籍していた（10）。また、前述のように、明治二十一（一八八八）年に陸地測量部条例が公布され、陸地の測量のうち全国規模で行われるものについては陸軍が統括するという方針が組織面から確定されるまでは、内務省地理局が軍事以外の測量および地図の作成を担当していたという歴史的経緯があり、更に附言すれば、渡邊光や岡山俊雄ら地理学者の間では地形図図式における土地利用や道路の区分を一般の利用を主に見直すべきであるという主張が行われていたことなどが、移管が順調に進んだ一因ともなったようである（11）。

内務省地理調査所の発足

関係機関との調整、法律および条例の改正手続、新組織移行に伴う人事などが、極めて短時間のうちに進められ、昭和二十（一九四五）年八月三十一日付で陸地測量部条例が廃止されて陸地測量部は消滅し、また、内務省官制が改正されて地理調査所の設置が決定し、そして地理調査所は暫定的に三課制（企画、測量、地図）により発足することになった。

「地理調査所」の名称は、渡邊正参謀の発案によるもので、その発想のもとには戦時中の兵要地理調査研究会にあつたということである。そして地理調査所の標札は書を嗜む渡邊参謀の直筆によって作成され、陸地測量部本部の疎開先であつた波田国民学校校舎の講堂と校舎との渡り廊下に掲げられた。標札を古いものに見せかけるための細工も行われたといわれる。

内務省地理調査所の発足に当って、特別な儀式は行われず、職員各自に対して辞令が交付された。すなわち、「昭和二十年八月三十一日、昭和二十年陸機密第三百六十九号ニヨリ辞令ヲ用イズシテ退官セシム。九月一日付デ地理調査所事務取扱ヲ嘱託ス」というもので、職員全員が一応退官したうえで再雇用されるという形式が採られた。

地理調査所幹部の編成に関しては、陸地測量部長大前憲三郎中将始め軍人の主要幹部は退任し、地理調査所長には文官を以て当てることになった。諸種の検討調整の結果、地理調査所長には内務省の岩沢忠恭国土局長が兼ねることになり、岩沢所長の下に、企画課課長鈴木清（元陸地測量部総務課課長兼第一課課長事務取扱陸軍大佐）、測量課課長武藤勝彦（元陸地測量部教育部陸軍技師）、地図課課長馬瀬口久平（元陸地測量部第三課課長陸軍中佐）という編成で発足することになった。課長級に陸地測量部の元幹部を以て当てたのは、引継ぎ業務を円滑にするための応急的措置であつた。地理調査所長の人選に当って、当初渡邊参謀は武藤技師に就任を促したが、武藤技師が固辞したので岩沢国土局長の併任という形になつたと云われる。

この後、昭和二十（一九四五）年十二月に至って、武藤課長は地理調査所長に就任し、鈴木、馬瀬口の両旧軍人は退任、庶務課長足立正秋、企画課長園部部（昭和二十三（一九四八）年一月以降は渡邊光）、測量課長奥田豊三、地図課長園部部、という編成になつた。陸地測量部時代の研究者は、武藤勝彦のほか、奥田豊三、坪川家恒、清水彊、篠邦彦、武田通治らの測地学者が主で、地理学者は大久保武彦のみであつたが、昭和二十一（一九四六）年以降、渡邊光、岡山俊雄、小笠原義勝、中野尊正

ら地理学者が相次いで入所して、土地利用調査や地形分類調査などの地理調査を主とする新事業を展開したことにより、名実共に地理調査所が誕生したのであった（12）。

地形図図式に関しては、陸地測量部時代に「色線号式の「大正六年式図式」として完成の域に達していたが、戦後は軍関係記号の削除などの応急処置の過程を経て、一般の利用を重視した根本的な改訂が行われた結果、新たに多色式の「昭和三十年式図式」が制定された（13）。

陸地測量部の廃止と地理調査所の開設とは、終戦後僅か二週間の短期間内に行われた。このように須臾の間における組織変革は、通常考えられないことである。国家の非常事態にあつて、当事者が事の重大性を認識し、国家百年の計を念頭に迅速に行動した成果であつたと言えるであらう。

その後の地理調査所の推移

国土交通省国土地理院に至るまで

陸地測量部の疎開先であつた長野県松本市郊外において新発足した内務省地理調査所は、昭和二十（一九四五）年十二月に四課十三係定員三百二十六名の編成となり、そして再び東京に戻ることになったが、陸地測量部の三宅坂庁舎が戦災で殆んど焼失したため、止むを得ず代替地として、千葉市黒砂町の旧陸軍戦車学校跡地（稲毛庁舎）を選び、昭和二十（一九四六）年三月から七月にかけて移転した。戦車学校時代の本館、生徒舎、将校集会所（公館と称した）などが、事務棟や作業棟とな

り、戦車庫や火薬庫が新規に導入された写真測量機器による作業棟に利用された。また、印刷所や職員の宿舍も構内の建物が利用された。戦後の数年間における地理調査所の業務の大半は地図再版作業と米軍総司令部の指令による作業が中心であり、その他官庁よりの委託による復興測量が行われた（14）。

測量技術者の養成機関であつた陸地測量部教育部（旧修技所）は、終戦に伴つて一時廃止されたが、昭和二十二（一九四七）年末に米軍との連絡所であつた地理調査所国分寺分室に臨時に「技術員教育所」が設置され、翌昭和二十三（一九四八）年から技術者教育が開始された（15）。この場所は小平町の旧陸軍経理学校敷地の一角にあり、木造二階建四棟の建物を中心とする施設であつた。

昭和二十二年九月に襲来したカスリーン台風により、利根川及び荒川の堤防が決壊し、下流に当る埼玉県東部及び東京都葛飾区・江戸川区が大洪水の被害を蒙つた。地理調査所では企画課が中心となつて洪水被害調査を実施し、結果を報告書と地図にまとめた。そして洪水被害と土地条件との間に密接な関係があることを明らかにした（16）。このように災害状況と土地条件との関係を明らかにしようとする姿勢は、その後発生した多くの災害、すなわち、福井地震、伊勢湾台風、新潟地震などの調査において貫かれた（17）。

陸地測量部時代の地図作成は地形図が主流であつたが、地理調査所になつてから主題図の開発が急速に進んで、土地利用図、土地分類図、湖沼図などの作成が行われるようになった（18）。

昭和二十三年一月内務省解体に伴い、内務省国土局は戦災復興院と合

併して総理府所属の建設院となり、地理調査所は自動的に建設院の附属機関となった。次いで同年七月建設省への昇格に伴い、建設省地理調査所となった。当時の定員は東京支所を含めて五百四十九名であった。また技術員教育所は、昭和二十四（一九四九）年五月三十一日省令により地理調査所技術員養成所として再発足した。

昭和二十四（一九四九）年六月三日測量法が施行された（19）。これは「測量の重複を除き、正確さを確保するとともに、各種測量の調整および測量制度の改善発達を図ること」を目的としたもので、地理調査所はこの法律に基づいて測量行政に主として技術面から関与する権限を与えられた。昭和二十六（一九五二）年六月には国土調査法が施行され、その現地作業（地籍の明確化のための四等三角測量の実施など）を担当する地理調査所の支所が、七月十六日に至って全国十二の道および県に設置された（20）。

昭和二十七（一九五二）年四月二十八日講和条約の発効を機に、我が国の測量も自主性を取り戻し、昭和二十八（一九五三）年四月に測量法に基づく「長期計画」が測量審議会の審議を経て建設大臣名で告示された。

この長期計画は、第一次長期計画以降、概ね十年ごとに更新されて今日に至っている。

前述のように、国土調査法に基づく地籍調査を実施する目的で道・県を対象に設置された地理調査所の支所は、その機能を強化するために昭和二十九（一九五四）年四月地方ブロック単位にまとめられた（21）。

昭和三十一年（一九五六）年南極観測事業の開始に伴い、地理調査所も職員を派遣し、主として航空機による空中写真撮影および昭和基地周辺

の地形図作成を実施した（22）。

昭和三十三年（一九五八）年七月、地理調査所は稲毛の庁舎から東京都目黒区に新築された鉄筋コンクリート四階建（一部二階建）の庁舎（東山庁舎）に移転した。この庁舎の敷地は旧陸軍駒沢練兵場跡地の一角に位置した（23）。時を同じくして東京支所を関東支所と改称し、本省との連絡業務を止めて、他の支所と同様に作業実施機関として関東地方を分担することとされた。

昭和三十五年（一九六〇）七月、建設省地理調査所は建設省国土地理院と改称し、各支所も地方測量部と改称した。国土の測量・地図作成に関する、行政・事業・研究に関する事務を掌る官庁としての権限が改めて広く認識されたのである。この時期、地理調査所の「地理庁」昇格が取り沙汰されたが、結果としてこのようになったようである。「国土地理院」の名称の発案者は当時の総務部長上條勝久氏（後に参議院議員）であった。

組織改正に際して、当時地理課長であった中野尊正氏（後に国土地理院地図部長を経て東京都立大学教授）は幹部の一人として上條総務部長から相談を受けた由であるが、地理調査所および国土地理院の陸地測量部との相違点ないし特色について、次の三点を挙げてその見解を筆者に示している。すなわち、第一に、陸地測量部は陸軍の組織でありその所掌する測量・地図作成の事業目的が主として軍用にあつたのに対して、戦後に組織された地理調査所および国土地理院は広く国民用、国政用の地図作りを標榜したこと、第二に、国内的には建設本省のほかに、関係する行政機関（経済企画庁―後の国土庁、科学技術庁、環境庁、北海道開発局

など)に必要な職員を多く出向させ、特に技術者の幅広い人事交流をおこなったこと、第三に、国連主管のアジア極東地域図会議(後にアジア太平洋地域図会議と改称)について国内を代表する業務を所掌したのを始め、国連の諸会議や測地学・地図学等の関連学会に積極的に参加して、国際的な地歩を築いたことである。

組織改正が行われたと同じく昭和三十五年、国土地理院は新たに大都市およびその周辺地域の国土基本図作成事業を開始した(24)。更に、昭和三十九(一九六四)年に告示された第二次基本測量長期計画では、従来日本全土を覆う基本図は五万分一地形図であったが、これを二万五千分一地形図として写真測量により九年間で全国整備するとともに、五万分一地形図は二万五千分一地形図より編集で作成するものとした。この計画の実施は予算の関係で遅延したが、昭和五十八(一九八三)年に至って完了した(25)。

昭和四十四(一九六九)年には地震予知連絡会の事務局を国土地理院内に設置(26)、昭和四十七(一九七二)年には海洋開発計画に関する資料の提供を図って沿岸海域基礎調査を開始した(27)。また、昭和三十四(一九五九)年から始められた海外技術協力事業、すなわち、外国研修生の受入れ、測量専門家の海外派遣、および発展途上国の基本図作成のための調査団派遣が、主として、昭和三十七(一九六二)年に設立された特殊法人海外技術協力事業団(後の国際協力事業団)を通じて、積極的に推進されるようになった(28)。

昭和四十七(一九七二)年二月、財団法人日本地図センターが設立された(29)。また、同年五月には国土地理院の機構改革が行われ、従来

の地図部が地理調査部に、印刷部が地図管理部に改組された。そして、主として直営作業で行われていた地図の印刷ならびに刊行が、日本地図センターを通じて行われるようになった。

更に同年五月十五日沖縄が返還された。戦後の沖縄における測量・地図作成はそれまで琉球政府臨時土地調査庁が行っていたが、返還に伴い国土地理院の沖縄支所が設置されて、その事業を引き継ぐことになった。

昭和四十九(一九七四)年六月、国土庁の設置に関連して、国土地理院に三項目の事業実施が委任された。すなわち、全国のカラー空中写真の撮影、二万五千分一土地利用図一千面の作成、全国の国土数値情報の作成である(30)。これらの事業は、国土に関する基本的情報の提供と整備の担当責任官庁を指向する国土地理院に、組織面でも予算面でも画期的な刺激を与える効果をもたらした。

昭和五十二(一九七七)年には日本国勢地図帳(ナショナルアトラス)が刊行され、日本の地図作成水準の国際的な評価を高めた(31)。

昭和五十四(一九七九)年三月、国土地理院は政府の筑波研究学園都市建設の方針に従って、筑波の新築庁舎(つくば庁舎)に移転した(32)。再度東京を離れることになったが、宇宙観測技術ほか多くの新技術の粋を尽した施設の整備が行われた(33)。超長基線電波干渉計(VLBI)の設置はその一例であり、茨城県鹿島に所在していた当時の郵政省電波研究所のVLBIとの同時観測によって、鹿島―筑波間の距離を誤差一センチの精度で求めるなどの成果を挙げて、地球規模での測地学的観測および地震予知への道を開いた(34)。

昭和五十九(一九八四)年、これまで建設省の付属機関であった国土

地理院は、建設省の特別の機関となった。平成元（一九八九）年には新たに「測量の日（六月三日）」を制定した（35）。

平成七年一月十七日早朝に発生した阪神・淡路大震災においては、国土地理院の総力を挙げて、地震発生直後の地殻変動、地形変動、被害等の状況を把握するため、緊急に全国GPS連続観測データの解析、GPS測量、水準測量、GPS機動連続観測、被災地の空中写真の撮影、地震調査用基図・災害状況図の作成、地理調査等を実施した。更に震災復興のための復旧測量として、精密測地網二次基準点測量及び水準測量を実施し、また、災害復興のための地形図修正を行った。これらの成果は地震予知連絡会や関係機関等に送付されると共に、広く一般にも公表された（36）。

平成八（一九九六）年には構内に「地図と測量の科学館」を開設し、一般利用者に開放して地図と測量に関する知識の普及拡大を図った（37）。

平成十（一九九八）年には、かねて日本が主唱していた「地球地図整備計画（一キロメッシュによる地球規模の数値情報整備計画）」が国際的に認知され、各国の協力を得ながら作業が開始された（38）。

平成十三（二〇〇一）年一月六日、政府は中央省庁等改革の一環として、北海道開発庁、国土庁、運輸省及び建設省を母体として、新たに国土交通省を設置し、国土の総合的体系的な利用・開発・保全のための、社会資本の総合的な整備、交通政策の推進等を担う責任官庁とした。国土地理院はこれに伴って、国土交通省の特別の機関となった。また、国土地理院は災害基本法に基づく指定行政機関となった。

同じく平成十三年に測量法が改正され、日本の測地座標系が日本測地系から世界測地系に改められた（39）。これは日本に原点を置く局地的な座標系から地球の重心を原点とする「地心三次元直交座標系」に改められたもので、前述の超長基線電波干渉法や、人工衛星レーザ測距、全世界測位システム（GPS）などの、宇宙観測技術の成果であり、この座標系によつて世界的に統一されることになった（40）。また、平成十四（二〇〇二）年には電子基準点網の全国整備が完了し、リアルタイムの観測と解析が可能になり、地震予知への飛躍的進歩が成し遂げられた（41）。

平成十六（二〇〇四）年現在、国土地理院の組織は、院長の下に、総務部、企画部、測地部、測図部、地理調査部、地理情報部、測地観測センター、地理地殻活動研究センター（以上本院内）、鹿野山および水沢の両測地観測所、北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州の各地方測量部、および沖縄支所から成り、定員は八百四人、平成十六年度の予算は約百十億円である（42）。

国土地理院の国家機関としての主要な役割は、（一）測量に関する政策の企画、（二）国土情報インフラストラクチャ（位置情報と地理情報）の整備及び研究開発（43）、（三）公共測量の指導及び調整、（四）測量等に関する国際活動、である。

平成十六（二〇〇四）年度から始まる第六次基本測量長期計画（平成十六年六月三十日告示）（44）では、（一）位置情報基盤の整備と利活用の推進、（二）電子国土基幹情報の整備と利活用の推進、（三）防災・減災のための地理情報の整備と利活用の推進、を二本の基本的施策として実

施することが定められており、国土の空間的基本情報の整備を掌る官庁として、国土地理院の責務は益々重大となっているのである。

注

- (1) 本章の記載のうち、明治初年から昭和四十五年までは、主として参考文献(32)によるところが大きい。
- (2) 陸地測量部の終戦時における編成は、参考文献(1)(2)によった。
- (3) 参考文献(32)の組織変遷表のうち、終戦時における第二課課長および第三課課長の氏名に誤りがある。第二課課長であった引地武雄中佐は、昭和二十(一九四五)年に編成された歩兵第三百十一連隊長に転補された(参考文献(63))。
- (4) この間の事情は参考文献(61)に詳しい。
- (5) 高木勲氏が聞いた真嶋浩氏の談による。
- (6) 筆者が直接聞いた金澤敬氏の談による。
- (7) 渡邊正氏資料(二一一)
- (8) 渡邊正氏資料(二一二)
- (9) 渡邊正氏資料(三一一)
- (10) 渡邊正氏資料(二一二)
- (11) 佐藤久氏の私信(二〇〇四・七・四)による。参考文献(49)
- (12) 参考文献(3)(10)(12)(13)(16)(17)(18)、特に全体的な展望については(38)があり、また、地形分類関係文献の集大成として(52)がある。
- (13) 参考文献(31)
- (14) 参考文献(6)(7)(14)
- (15) 参考文献(58)
- (16) 参考文献(4)
- (17) 参考文献(8)(24)(28)(29)(30)
- (18) 参考文献(41)(42)(43)(44)(46)(47)、地理調査および主題図作成の歴史的展望としては(57)がある。
- (19) 参考文献(9)
- (20) 参考文献(15)(39)
- (21) 参考文献(19)
- (22) 参考文献(20)(22)
- (23) 参考文献(21)
- (24) 参考文献(23)(25)
- (25) 参考文献 地形図の整備に関しては(53)、小縮尺編集図に関しては(56)がある。
- (26) 参考文献(27)(55)、地震予知連絡会の歴史的展望に関しては(45)(65)がある。
- (27) 参考文献(34)(35)(51)
- (28) 参考文献(70)
- (29) 参考文献(64)
- (30) 参考文献(36)(37)(40)
- (31) 参考文献(62)
- (32) 参考文献(48)
- (33) 参考文献(26)(59)

- (34) 参考文献 (50) (54)
- (35) 参考文献 (60)
- (36) 参考文献 (66)
- (37) 参考文献 (80)
- (38) 参考文献 (69) (75) (81)
- (39) 参考文献 (74) (76)
- (40) 参考文献 (73) (74)
- (41) 参考文献 (67) (82)
- (42) 参考文献 (78) (79)
- (43) 参考文献 (68) (71) (72)
- (44) 参考文献 (77)

参考文献

- (1) 『陸地測量部職員表』 昭和十九(一九四四)年十一月一日調、陸地測量部(富澤章氏所蔵)
- (2) 『昭和二十年年度 作業部署表』 昭和二〇(一九四五)、二、二五、第三課第二班、陸地測量部(富澤章氏所蔵)
- (3) 岡山俊雄 日本土地利用図の完成 地理調査所時報、一集、地理調査所、昭和二十二(一九四七)年
- (4) 昭和二十二年九月洪水利根川及び荒川の洪水調査報告 地理調査所時報、昭和二十二(一九四七)年十二月
- (5) 高木菊三郎『陸地測量部沿革誌 終末編』昭和二十三(一九四八)年
- (6) 渡邊光 日本本土の大梯尺地圖資料調査に就て、地理調査所時報、二

- 集、地理調査所、昭和二十三(一九四八)年
- (7) 山口恵一郎 連合軍の指令作業に就て、地理調査所時報、三集、地理調査所、昭和二十三(一九四八)年五月
- (8) 小笠原義勝 福井地震の被害と地變―特に斷層について、地理調査所時報、六集、地理調査所、昭和二十四(一九四九)年
- (9) 大久保武彦 測量法の誕生、地理調査所時報、七集、地理調査所、昭和二十四(一九四九)年六月
- (10) 岡山俊雄 国土実態図について、地理調査所時報、九集、地理調査所、昭和二十四(一九四九)年
- (11) 『地理調査所職員表』 昭和二十四(一九四九)年十一月十五日現在、地理調査所(富澤章氏所蔵)
- (12) 渡邊光 土地利用と土地利用図―その意味と内容―、地理調査所時報、十一号、地理調査所、昭和二十六(一九五二)年一月
- (13) 岡山俊雄 地図の在り方について、地理調査所時報、十一号、地理調査所、昭和二十六(一九五二)年一月
- (14) 小笠原義勝 五万分一地形図応急修正版に就いて 地理調査所時報、十四集、地理調査所、昭和二十六(一九五二)年
- (15) 国土調査に基く基準点測量計画(昭和二十七年年度 測量第二部、地理調査所時報、十五集、地理調査所、昭和二十七(一九五二)年十二月)
- (16) 中野尊正 土地分類の基礎(一)、地理調査所時報、十五集、地理調査所、昭和二十七(一九五二)年十二月
- (17) 小笠原義勝 五万分一土地利用図について、地理調査所時報、十六集、地理調査所、昭和二十八(一九五三)年

- (18) 中野尊正 土地分類の基礎(一)、地理調査所時報、十六集、地理調査所
昭和二十八(一九五三)年十二月
- (19) 測量第二部 地理調査所支所の改編について、地理調査所時報、十七
集、地理調査所、昭和二十九(一九五四)年十二月
- (20) 鍛冶晃三 南極地域に於ける空中写真測量、地理調査所時報、二十一
集、地理調査所、昭和三十二(一九五七)年七月
- (21) 総務課 地理調査所新庁舎と移転区分、地理調査所時報、二十二集、
地理調査所、昭和三十一(一九五七)年
- (22) 鍛冶晃三 南極地域観測報告(1956~1957)、地理調査所時
報、二十二集、地理調査所、昭和三十二(一九五七)年
- (23) 国土基本図整備計画の概要、測図部、地理調査所時報、二十五集、地
理調査所、昭和三十五(一九六〇)年
- (24) 『伊勢湾台風による高潮・洪水と地形との関係』 建設省地理調査所、
昭和三十五(一九六〇)年三月
- (25) 国土基本図課 国土基本図事業について、地理調査所時報、二十七集、
地理調査所、昭和三十七(一九六二)年十月
- (26) 鈴木弘道 人工衛星と測量、地理調査所時報、二十九集、地理調査所
昭和四十(一九六五)年三月
- (27) 檀原毅 地震予知と地殻変動、地理調査所時報、二十九集、地理調査
所、昭和四十(一九六五)年三月
- (28) 小林基夫・馬籠弘志 新潟地震の被害と土地条件調査、国土地理院時
報、三十集、昭和四十(一九六五)年十月
- (29) 金澤敏知 二万五千分一土地条件図について、国土地理院時報、三十
集、昭和四十(一九六五)年十月
- (30) 高崎正義・金澤敏知・小林基夫・見野部正臣・馬籠弘志・荻野喜助 新
潟地震の被害と土地条件調査、防災科学技術総合研究報告、十一号、
昭和四十一(一九六六)年三月
- (31) 井上英一 『五万分の一地図』 中公新書一〇〇、中央公論社、昭和
四十一(一九六六)年四月
- (32) 測量・地図百年史編集委員会 『測量・地図百年史』 日本測量協会、
昭和四十五(一九七〇)年三月
- (33) 陸地測量部 国土地理院 組織変遷表『測量・地図百年史』(資料32)、
日本測量協会、昭和四十五(一九七〇)年三月
- (34) 金澤敏知 伊勢湾沿岸海域基礎調査―海底の地形図と土地条件図、第
二回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、昭和四十八(一九七三)
年
- (35) 金澤敏知 伊勢湾沿岸海域の土地条件調査について、地学雑誌、八十
二巻四号、社団法人東京地学協会、昭和四十八(一九七三)年
- (36) 測図部 国土情報整備事業におけるカラー空中写真について、国土地
理院時報、四十七集、昭和五十(一九七五)年十月
- (37) 地理調査部地理第一課 二万五千分一土地利用図について、国土地理
院時報、四十八集、昭和五十一(一九七六)年三月
- (38) 渡辺光 戦中及び戦後の一〇年間を通じての地図界の歩み―陸地測量
部から地理調査所の業績を中心として、日本国際地図学会第八回地方
例会―山口―講演、地図、十五巻三号、日本国際地図学会、昭和五十
二(一九七七)年九月

- (39) 測地部 四等三角測量25年の歩み、国土地理院時報 四十九集、昭和五十一年（一九七〇）年十二月
- (40) 地図管理部地図情報室 国土数値情報を利用した傾斜分布図の作成、国土地理院時報 五十一集、昭和五十三（一九七八）年九月
- (41) 金澤敏知 「主題図ことばはじめ」昭和二十二年九月利根川荒川の洪水調査図、地図ニュース、七三号、財団法人日本地図センター、昭和五十三（一九七八）年十月
- (42) 金澤敏知 「主題図ことばはじめ」土地利用図、地図ニュース、七六号、財団法人日本地図センター、昭和五十四（一九七九）年一月
- (43) 金澤敏知 「主題図ことばはじめ」地形分類図、地図ニュース、七九号、財団法人日本地図センター、昭和五十四（一九七九）年四月
- (44) 金澤敏知 「主題図ことばはじめ」湖沼図、地図ニュース、八四号、財団法人日本地図センター、昭和五十四（一九七九）年九月
- (45) 地殻調査部、地震予知連絡会10年の歩み、国土地理院時報 五十二集、昭和五十五（一九八〇）年三月
- (46) 金澤敏知 「主題図ことばはじめ」土地条件図（I）、地図ニュース、九三号、財団法人日本地図センター、昭和五十五（一九八〇）年六月
- (47) 金澤敏知 「主題図ことばはじめ」土地条件図（II）、地図ニュース、九六号、財団法人日本地図センター、昭和五十五（一九八〇）年九月
- (48) 筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会普及広報専門委員会編 『筑波研究学園都市』〈研究／教育機関等紹介〉、昭和五十六（一九八一）年三月
- (49) 渡邊光 「地形図」という名称に対する愚見、地図ニュース、一一二号、日本地図センター、昭和五十六（一九八一）年十二月
- (50) 吉村好光 VLB I—その原理と国土地理院における開発機の紹介—、国土地理院時報、五十四集、昭和五十七（一九八二）年二月
- (51) 地理第二課事業成果概要 国土地理院技術資料D・1、二二八号、建設省国土地理院、昭和五十七（一九八二）年三月
- (52) 「地形分類」関係文献集、国土地理院技術資料D・1、二四二号、建設省国土地理院、昭和五十八（一九八三）年十月
- (53) 宮腰美・柄沢理弘・古屋正樹・望月正 1/25000地形図全国整備までの経緯、国土地理院時報、六十一集、昭和六十（一九八五）年三月
- (54) 吉村好光 VLB Iによる広域地殻変動の検出、国土地理院時報、六三集、建設省国土地理院、昭和六十一（一九八六）年三月
- (55) 地震予知と国土地理院の役割、地殻調査部、国土地理院時報、六三集、建設省国土地理院、昭和六十一（一九八六）年三月
- (56) 中・小縮尺地図作成四〇年の記録—製図課—地図編集課の四〇年—（昭和二〇年〜昭和六〇年）、国土地理院技術資料D・1、二六七号、国土地理院地理調査部地図編集課、昭和六十一（一九八六）年三月
- (57) 地理調査四〇年の歩み、国土地理院技術資料D・1、二七三号、建設省国土地理院地理調査部、昭和六十二（一九八七）年一月
- (58) 測量教育100年記念事業推進委員会 『1988年 測量教育100年』 建設大学校測量部、平成元（一九八九）年二月
- (59) 吉村好光 宇宙技術の測地利用、第十八回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、平成元（一九八九）年六月

- (60) 小原長三 「測量の日」制定記念行事実施報告、国土地理院時報、七十一集、平成二(一九九〇)年三月
- (61) 『想―陸測第五十期生徒之記録』 事務局 むさしの地図株式会社、平成二(一九九〇)年六月
- (62) 地理調査部地図編集課 「新版 日本国勢地図」の刊行について、国土地理院時報、七三集、建設省国土地理院、平成三(一九九二)年三月
- (63) 新人物往来社戦史室 『日本陸軍歩兵連隊』 新人物往来社、平成三(一九九二)年八月
- (64) 『財団法人日本地図センターの二〇年 1972〜1992』 財団法人日本地図センター、平成四(一九九二)年十月
- (65) 松村正一 地震予知連絡会一〇〇回を振り返って、国土地理院時報、七六集、建設省国土地理院、平成四(一九九三)年十一月
- (66) 大滝茂 阪神・淡路大震災に伴う国土地理院の取り組み、国土地理院時報、八三集、建設省国土地理院、平成七(一九九五)年五月
- (67) 辻宏道 全国GPS連続観測網による地殻変動検出、第二十四回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、平成七(一九九五)年六月
- (68) 星椋由尚 地図分野における研究の現状について、第二十四回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、平成七(一九九五)年六月
- (69) 堀野正勝 「地球地図」の技術開発と国際協力、第二十四回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、平成七(一九九五)年六月
- (70) 国土地理院の国際協力、国土地理院技術資料A・3、一三号、国土地理院企画部、平成七(一九九五)年十月
- (71) 佐藤潤・熊本洋太 国土地理院が整備する空間データ基盤の特徴とそのGISでの利用、国土地理院時報、八六集、建設省国土地理院、平成八(一九九六)年十月
- (72) 奥山祥司・佐藤潤 空間データの標準化に関する研究、国土地理院時報、八八集、建設省国土地理院、平成九(一九九七)年十月
- (73) 斎藤隆 電子国土と国土地理院の役割、第三十回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、平成十三(二〇〇二)年六月
- (74) 今給黎哲郎 電子国土と新しい測地体系―世界測地系と正標高による三次元測地系―、第三十回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、平成十三(二〇〇二)年六月
- (75) 宇根寛 地球地図の経緯と現状、地図、三九巻四号、日本国際地図学会、平成十三(二〇〇二)年
- (76) 佐々木與四夫 世界測地系への移行―その背景と実現、第三十一回国土地理院技術研究発表会、国土地理院、平成十四(二〇〇二)年六月
- (77) 『基本測量長期計画』 国土交通省国土地理院、平成十六(二〇〇四)年六月三十日
- パンフレット類**
- (78) 国土地理院概要 平成16年度、国土交通省国土地理院
- (79) 国土地理院のしごと 国土交通省国土地理院
- (80) 地図と測量の科学館 国土交通省国土地理院
- (81) 地球地図 国土交通省国土地理院
- (82) GPS連続観測システム GEONET、国土交通省国土地理院

三・史実調査部と地図の行方

田中宏巳

はじめに

敗戦直後にアメリカ軍が行った資料の接収について、その事実だけは知られているが、GHQ自身が立てた計画に基づき、復員省史実調査部が行った資料の蒐集、聞き取り、データ整理、戦争記録の編纂についてはほとんど知られていない。敗戦直後の数年間、史実調査部が太平洋戦争に関して行った資料蒐集、戦闘経緯や背景の骨格づくりがなければ、太平洋戦争の戦史編纂や研究は、今とは異なる方向に展開していたのは間違いないと思われるほど大きな意義を持っていた。

本論では、史実調査部の任務に陸地測量部の後身である地理調査所がどのように関係したかをさぐりながら、史実調査部の調査活動の問題点を明らかにし、さらに史実調査部から史実研究所が独立していく経緯を俯瞰する。また地図は軍人にとって必需の生活用品であり、それだけに記録に残りにくい、史実調査部から史実研究所への展開における地図の流れに焦点をあててみる。

1 史実調査部と地理調査所

昭和二十（一九四五）年十月十二日、GHQは「戦争記録調査の指示」（日本国政府宛命令第二二六号）を発した。これに基づいて調査を行うの

は陸海軍だが、作戦関係であれば陸軍は参謀本部、海軍は軍令部になるのが陸海軍の伝統であった。しかし開戦及び敗戦に対して責任を負わねばならなかったのが軍令機関の参謀本部、軍令部であり、GHQが廃止の意向であることがすでに漏れており、実際に三日後の十五日に軍令部が廃止されている。こうした情勢であったため、また存続の可能性が残されていた陸海軍省にそれぞれ史実調査部が設置されることになった。

史実調査部は「作戦、軍備、技術等史実ノ調査ニ関スルコト」を主な任務と規定され、これを全国で残務処理をしている陸海軍諸機関が後援する旨の通達が発せられた。

目下連合軍ニ於テハ各種作戦関係事項ノ調査ヲ実施中ニシテ中央ニ於テハ作戦関係資料蒐集委員会之ニ協力中ナル処各地ニ於テ連合軍側ヨリ調査ヲ求メラレタル場合ハ左ノ要領ニ依リ協力ノコトトセラレ度

- 一 為シ得ル限り正確ナル資料ヲ提供スルコト
- 二 不正確ナル資料ノ提供ハ連合側ノ調査ヲ混乱セシムルノミナラズ我方ノ誠意ヲ疑ハシムルガ如キコトトナル特ニ留意セラレ度
- 三 政略、戦略ニ関スル事項ハ特ニ中央ニ於テ各種資料ニ基キ処理中ニ付此ノ種事項ハ地方ニテ処理スルコトナク中央ニ移サレ度
- 三 提供セル資料ハ中央ニ於ケル史実調査部宛報告セラレ度

（軍務一 第一九一〇七号）

GHQが資料提出を求めている事実を各機関に周知し、蒐集した資料を滞りなく史実調査部宛に提出させる態勢をつくるのが目的であった。なお通達中の「作戦関係資料蒐集委員会」が「史実調査部」の正式名称

である。元来日本側が独自に戦史編纂を行うことを目的として設置されたのが、GHQの指示によって、これを復員省の組織に組み入れ協力機関としたものである。

このような準備を進めていたところ、再びGHQ命令により、十一月三十日付けで参謀本部が、続いて翌十二月一日付で陸海軍省が廃止され、第一・二復員省の設置という劇的な組織改廃が行われた。この結果、第一・二復員省は、それまで陸海軍省が行ってきた終戦処理業務を引き継ぐだけでなく、明治初期から続いてきた陸海軍の諸業務の清算をも合わせ行う機関になった。

これに伴い史実調査部も陸海軍省から第一・二復員省に移された。日本側の態勢が整うのを待っていたかのように、GHQは年末の二十五日と翌二十一（一九四六）年一月二十一日に太平洋戦史に関する「日本戦史」編纂の覚書を両復員省に手交し、関係資料の蒐集と整理に当たるように指示した。前引の昭和二十（一九四五）年十月十二日付「戦争記録調査の指示」を一步踏み込んだ関係資料の蒐集を命じ、調査態勢づくりを急がせる意図が明確になった。

GHQが指示を重ねる背景には二つの目的があったとみられる。一つは史実調査部をGHQ内の戦史課が進めていた調査活動の下請け機関にすること、もう一つはアメリカ本国で始まった各種戦争調査活動や陸海軍の戦史編纂機関が行う戦史編纂のために、関係資料を提供させることの二つであった。

史実調査部が設置させると、「目下連合軍司令部より大東亜戦争二関スル各種緊急調査要求山積シアル」（軍務第一第二二五号）のような忙しき

になり、「調査部部員ノサービスニ徹底シ資料捜シノ為勞力時間ヲ徒費サセヌコト」及び「成可ク速ニ今次戦争関係資料ヲ整理シ調査部部員執筆ニ当リ迅速ニ且ツ脱漏ナク之ヲ提供シ得ル態勢ヲ整エル」必要性が痛感され、部員の増員、関係者リストの作成、資料の蒐集と整理が急がれた。

陸軍戦史の調査には地図が不可欠なことは付言するまでもない。敗戦直後、長野県松本市郊外に疎開していた参謀本部陸地測量部はいったん廃止され、新たに内務省地理調査所として再出発していたが、陸地測量部が作製した地図と、そのための知識と経験を持っていることには変わりない。「渡辺正氏資料」の三十二「地理調査所関係事項中担任実施業務概要」に、史実調査部の調査活動に従事することになったことを示す記事が見える。

三、終戦事務二伴フ聯合軍指令ノ作業ニ関スル事項

1. 戦史編纂ニ要スル各種地図ノ整備

2. 各種連合軍ノ指令ニヨル作業用地図ノ整備

現在実行中ノ事項

支那満洲ノ地理、地質、経済状況等ノ調査

3. 資料整備ニ関スル事項

これにより史実調査部の編纂業務に必要とされる地図類が、地理調査所によって準備されたことが明らかになるだけでなく、GHQへの協力態勢を急いで整備したことも読みとれる。

陸軍省のあとを引き継いだ第一復員省には、はじめ陸軍省関係者が多く配置され、作戦計画の立案と実施を行った参謀本部関係者の入る余地は少なかった。しかしGHQの調査命令は作戦戦闘に関するものが圧倒

的に多く、史実調査部にどうしても参謀本部出身者が必要になった。

設置当初の史実調査部の状況について、復員省記録は「約五〇名の職員ヲ以テ史実調査部ヲ構成シ作戰關係及政策關係ヲ取纏メ中ナリ」（戦争調査会資料綴 三三 防衛研究所所蔵）と、第二復員省史実調査部の二倍近い陣容で発足している。しかし

極メテ詳細具体的且統計的軍事諸資料ノ提供ヲ要求シ来リ今後益々増加ノ傾向ナリ。終戦当時一切ノ書類ヲ焼却セルト關係者ノ不在現地トノ連絡不如意等ニヨリ調査事務ハ真ニ困難ヲ極メ……

と、戦後の機密文書類の大量焼却に伴う資料不足が影響し、満足すべき回答が出せない状態を間接的に伝えている。

ところが昭和二十（一九四五）年十月末にアメリカ陸軍省の直轄機関であるWDC (Washington Document Center) がワシントンから来日し、ブラックリスト作戦即ち陸海軍文書資料接収作戦を開始した。接収作戦は広範囲かつ徹底的であった。「昭和二十年度 情報綴（防衛研究所所蔵）の「二 今後処理ヲ要スル業務ノ概要」の「8、史実調査業務ニ就テ」に、

本業務ハ極メテ広汎ナルニ拘ラス重要資料殆ント焼炎シ、加之蒐集保管資料ヲモ年初押収セラルアリ

とあるように、史実調査部が戦史調査及び戦史編纂を進めるGHQ戦史課、アメリカ本国の各機関から戦史に関する調査を依頼されるGHQの下請けであったにもかかわらず、WDCの接収活動から無縁ではなかった。

史実調査部にWDCの手が延びたのは昭和二十一（一九四六）年一月

のことらしく、この頃からGHQは、日本国内から重要資料を持ち出すWDCに不満を持つようになり、協力的姿勢を変えはじめた。しかしWDCは、五ヶ月間の接収活動で七十万点、七千トンのリバティー船一隻分の文書類を接収し、ワシントン校外のポトマック河畔の倉庫に搬送した。これら資料はほとんど何にも利用されず、十三年後に一部を日本に返還したものの、他はアメリカ国内で散逸した（田中、一九九五、四一―一七頁）。WDCのブラックリスト作戦は無目的かつ無益な作戦であったことが明らかだが、GHQがWDCの使命や目的を理解できなかったのもうなずける。

WDCは、東京八王子市柚木倉庫にあった陸軍省日誌『大日記』類、山梨県韮崎にあった海軍省功績調査部の戦闘詳報類、横浜市大倉にあった軍令部の艦艇航海日誌類などの最高位の価値を有する資料を根こそぎ接収した。だがこの中には、長野県松本市郊外に疎開していた旧陸地測量部の地図類が含まれていない。またAMS (Army Map Service) も日本国内で地図資料に関する調査を行っていたが、旧陸地測量部の資料や器材に手をつけていない。WDCは陸海軍資料だけでなく、およそ戦争に関係する資料であれば何でも接収対象としたから、満鉄東京支社、東亜研究所、東亜経済研究所等の非軍事機関も接収を免れることができなかった。そうなるに陸地測量部が地理調査所になったからといって、接収される危険がなくなったわけではない。WDCに対抗するGHQ内からの強い動きかけがあったとしか考えられない。地理調査所の調査に当たったのはGHQ工兵部のみで、WDCの接触を示す兆候が見当たらないのもGHQの画策を否定できない。

WDCに資料を接収され、史実調査部の調査活動は益々やりにくくなった。その解決策として浮上したのが、作戦計画の関係者を史実調査部に入れ、資料不足を証言や記憶で補填するものだった。前引の「昭和二十年度情報綴」の続きに、

調査適任者ノ選定亦意ノ如クナラス、業務実行ノ前途ニ多大ノ苦慮無キニアラスト雖モ、所在資料又ハ個人ノ手記回想等ノ収集ニ努メ任務ヲ遂行セン：

とあるのは、こうした事情を裏書きするものであろう。

参謀本部における作戦計画の立案と実施の中枢は作戦課で、作戦計画の実質的決定者はその課長であった。開戦直前を含めて二年九ヶ月間の長きにわたり、課長の任にあったのが服部卓四郎大佐（一九〇一—一九六〇年）であった。服部は、太平洋戦争の三年九ヶ月間のうち、途中昭和十七（一九四二）年十一月から十八（一九四三）年九月まで陸軍大臣秘書官となり、この期間だけ作戦の中枢からはずれたことになっているが、首相兼内相兼陸相の東條の側近として背後で作戦立案に関与していたのは周知の事実である。参謀本部関係者で服部以上に作戦計画について精通していたものはほかになく、資料不足の補填について彼に勝る人物はいなかったといつてよい。

GHQには、経歴上利用価値の大きい人物について所属部隊の復員に先だつて帰還させる事例があった。服部は昭和二十（一九四五）年二月に第六十五連隊長として中国戦線に転出し、敗戦の直前、第十三師団の後退作戦に従事し、作戦のしんがりとして中国湖南省衡陽にあり、そのまま中国で収容所生活を送っていたが、GHQの特別命令によって一足

先に帰国した（井本、二〇〇四、七六—七頁）。昭和二十（一九四六）年十月に史実調査部長を命じられ、翌年五月からはGHQ戦史課勤務にもなっている。史実調査部員でGHQ戦史課勤務になっていた例はほかにもあるが、史実調査部とGHQ戦史課の関係がどうなっていたかわからない点が多い。

服部の着任によって、GHQの調査命令に機敏に対応できるようになり、調査報告書を効率的に仕上げる態勢ができた。報告書は昭和二十六（一九五二）年九月の講和条約締結後まで提出し続けられ、総数三九五件に達している。服部が席を置いた復員庁は、その後、第一復員局、厚生省第一復員局、同復員局、引揚援護庁、厚生省引揚援護局、同援護局と名称と組織替えを繰り返した。昭和二十（一九五二）年十二月、引揚援護庁復員局資料整理課長を最後に服部は職を辞し、自ら史実研究所を開設して所長についた。おそらく調査業務もピークを越し、残務整理期に入ったためであろう。

なお昭和二十三（一九四八）年六月に復員局が改組されて開庁した引揚援護庁の組織は四局構成で、その一つである復員局の下に資料整理課があった。その任務を見ると、「連合軍の要求に基く史実資料の調製及び整理に関する事務」とあるので、史実調査部が縮小格下げされ、名称まで変更したものであることがわかる（引揚援護庁編、一九五〇、五一—八頁）。井本熊男の前出回想に、史実調査部長の名称がいつの間にか資料整理課長に変わっていたと記している（井本、二〇〇四、一〇三頁）のも、部長から課長への格下げというよりも、業務の減少と組織の縮小にともなう変更であったというべきであろう。

服部が資料整理課を去った一年後に、同課はこれまでに作製された報告書のリストを「連合軍司令部ノ質問ニ対スル戦史関係回答書類索引目録」(防衛研究所蔵)と題してまとめた。「戦史資料」、「編制及人員関係資料」の二分野に整理し、それぞれを「中央、本土、北方(北海道・樺太・千島)、満洲、朝鮮、支那、台湾・沖縄、中部太平洋、比島、仏印・泰、緬甸、南西方面、濠北方面、南東太平洋方面、其他南方地域、其他、航空中央、航空其他」の項目に分類している。

報告書二九五件のうち二五五件については、提出された年月日が付記されている。各年の作成状況を見るために、概数をまとめてみると次のようになる。

年(昭和)	件数
20	41
21	35
22	33
23	28
24	33
25	18
26	20
27	27
28	20

次に「戦史資料」に収められた「中央」の項目から一例を抜粋すると、

○参謀本部機構機能図表

○日本陸軍編組概見表(終戦時)

○自大正十三年至昭和十六年間に於ける日本陸軍地上兵力拡張状況に関する件

○自昭和五年至昭和二十年間年次別部隊数及兵力数一覧表

○昭和二十年八月十五日現在に於ける海外の旧陸軍兵力について

○太平洋戦争間に於ける元陸海軍軍人軍属の戦死者及戦傷者の人員に関する件

○支那事变間に於ける元陸軍軍人軍属の戦死者及戦傷者の人員に関する件

○太平洋戦争間陸軍にて使用せる船舶月別表及消耗表

○陸海軍の歳出について(自大正十年至昭和二十年間)及日本政府の戦費について

これらの例を見るまでもなく、調査要求が戦史編纂にとつて最も基礎的事項にわたるものであると同時に、専門的内容に係わるものであることがわかる。史実調査部の任務は資料の蒐集とGHQへの提出ではなく、むしろGHQの高度な専門的戦争調査のために、信頼に足る資料に裏付けられた回答(報告書)の提出であった。つまり裏付けに使われた資料、例えば地図類の提出ではなく、GHQの命令で求められたテーマについて、信頼に足る資料に基づいて作製された報告書の提出であった。

陸軍戦史編纂にとつて、最も基本的資料の一つは地図類だが、それに関連するのは、「戦史資料」の索引番号第五十五の「兵要地誌関係書類目録」のみである。

報告書の元は「渡辺正氏資料」の四一にもある「兵要地理調査ニ関スル回答資料」の「兵要地理調査ノ要領」「兵要地理的研究資料ノ発刊物ノ概要ニ就テ」(昭和二十一年四月十五日提出)であり、「兵要地誌調製書類目録ノ一例」が目録の元である。目録の末尾に「以上ハ調製セルモノノ一部ニシテ大部分ハ終戦直後大部分焼却シ其ノ残部及記憶ニアルモノヲ記述セシモノナリ」とあるが、GHQに提出されたものは、これとほとんど変わっていない。

史実調査部は、地図の蒐集及び兵要地誌関係報告書の作製を地理調査

所に依存していたことは間違いない。GHQの調査に必要な地図も、中にはじまる「戦争記録」の編纂に必要な地図類も、参謀本部にもまだ残っていたといわれるが、「渡辺正氏資料」の上記二二「地理調査所関係事項中担任実施業務概要」にあるように地理調査所の協力によって多くが賄われた。調査報告の中に部隊や砲台の配置表など地図なしでは回答できないものが多数あり、史実調査部が地理調査所の協力を得ながら作業を進めていたことを伺わせている。

2 「戦争記録」編纂と史実研究所

史実調査部の報告書リストに「新作戦記録編纂計画」、「新作戦記録編纂頁数概数」、「旧作戦記録頁数調査表」、「未提出作戦記録提出予定」、「新に編纂する作戦記録提出予定表」が見える。これらは冒頭に紹介した昭和二十(一九四五)年十月十二日付の「戦争記録調査の指示」(日本国政府命令第一二六号)により、陸軍省及び同参謀本部の所有する歴史的諸記録と公式記録が復員省に移管され、同省がこれら記録に基づいて戦争(作戦)記録を作製することになり、復員省(局)がまとめた「戦争記録」に関するリストであることが、添え書きによって確かめられる。残念ながら「戦争記録」目録が見当たらないので、何点の記録が作成されたかわからない。

史実調査部の「戦争記録」は、GHQ戦史課が史実調査部に編纂を依頼してはじまったものか、すでに史実調査部が進めていた編纂事業に、GHQ戦史課が相乗りしてきたものか、詳しい事情はわからない。「戦争

記録」は昭和二十五(一九五〇)年頃までに大部分が編纂を終え、アメリカだけでなくイギリスにも提出されたことがわかっている(森安彦ほか、一九九七、三、渡辺、一九九八)。アメリカに提出されたものは、國務省経由で米国議会図書館アジア課に保管された。これを米国議会図書館の吉村氏が、*Japanese Government Documents and Censored Publications* (Yoshimura, 1992) (以下、『米国議会図書館目録』とする)としてまとめた。その解説文には、

本作戦記録にある基礎資料は元将校によって作製せられた：此等元将校は作戦間大兵团内の指揮に当り或は参謀系統に属したものの：当時の命令、計画、部隊日誌等(原本)の大部は作戦間乃至空襲中に滅失為にその数少なく：殊に：殊に軍務局及び作戦部にあるべき兵力に関する正式記録を全く欠如してゐた：然し重要な命令、計画、概算等の多くは記憶によつて再生され、従つて原本と一字一句同一とは云へないがそれは概して正確且信頼性のあるものであると思はれる。

とある (Yoshimura, 1992, p.202)。

記録不在を関係者の聞き取りで補填したが、史実調査部が作成した「戦争記録」の特徴である。「概して正確」という表現が当を得て妙だが、のちに編纂がはじまる防衛庁戦史室の「戦史叢書」も資料の完全確保が不可能であったため、聞き取りで補わざるをえなかった。史実調査部は、資料不足を敗戦直後の復員兵聞き取り調査で補つたが、どれほどの帰還直後の復員兵から聞き取りを行ったのか記録がない。おそらく十万人を超すとみられるが、それよりずっと多かったという説もある。これに対

して「戦史叢書」は、資料不足を四万一千点の米国返還資料と昭和三十一年（一九五六）年から四十年代にかけて実施された一万五千六十六名に達する面接調査で補った（防衛研究所 一九八八、一〇三頁）。時間的制約が大きく、米軍の調査活動用に提出する報告書であった史実調査部の「戦争記録」と、日本政府の公式戦争記録としてじっくり時間をかけて編纂された戦史叢書との比較には無理があるが、両者とも資料不足の補填策を聞き取りにおいた点で共通している。史実調査部は戦争直後の多数の復員兵を対象としたのに対して、戦史室はかなり年月を経てから上位から下位までの指揮官クラスを対象にした、といった相違のあることだけ指摘しておきたい。

『米議会図書館目録』の「戦争記録」はMOJ六一、同六一（Yoshimura, 1992, pp.202-229）として整理され（マイクロフィルムでは全一四リール）、総数二二五件になる。百頁以下のももあるが、大半は百頁以上、三百頁を越すものも少なくない。戦闘の規模、期間等により差が出るのはやむをえないが、満州や本土の戦備に関するものが多く、最も長期化し戦闘も激しかったニューギニア戦やソロモン戦に関する記録が僅かしかないのは、GHQ側の要求が必ずしも全戦線にわたっていかなかったためである。そうした偏重を認めないわけにはいかないが、詳細な作戦戦闘に関する記述は、十分な裏付けと客観的実証にとめたことを伺わせるに十分である。また戦史上にしか現れない局部の地名や地形の説明は、帰還兵のもたらした要図や証言だけでなく、広範囲かつ細部にわたる地図なくしては不可能で、史実調査部に必要な地図類が揃っていたことを物語っている。

なお『米議会図書館目録』にみえる「戦争記録」から、約五十名にのぼるとされる史実調査部の部員及び嘱託の一部氏名を明らかにしておく。

服部卓四郎、石割平造、堀場一雄、藤原岩市、原四郎、秋山紋次郎、山口三三、橋本正勝、田中耕二、青島良一郎、板垣徹、新井健、羽場安信、水町勝城、石井正美、山田成利、小川逸、猪野正、深谷利光、岩野正隆、多田督知、内藤進、宮子実、佐藤勝雄、林三郎、中島義雄、佐藤徳太郎、和田盛哉、岡田安次、橋本正勝、田島憲邦、……

これらの中には、昭和二十七年十二月に復員局を去った服部が翌年四月に東京市ヶ谷に設立した史実研究所のスタッフに名を連ねているものが多い。彼らは周囲から「服部グループ」と呼ばれ、大作『大東亜戦争全史』を出版したほか、日本再軍備計画の素案づくりに奔走した。

昭和二十八（一九五三）年三月に鱒書房から出版された『大東亜戦争全史』（服部、一九五三―一九五六）は、戦後我国最初の本格的戦史であった。原稿は前年の秋、すなわち服部がまだ引揚援護庁資料整理課にいた昭和二十七（一九五二）年秋には仕上がっていたはずで、のちにグループを形成する仲間たちと分担を決め、調査と執筆に取り組んでいたと推測される。そうなるに復員局つまり史実調査部が蒐集した資料を活用するだけでなく、GHQに提出した報告書や「戦争記録」も最大限に利用していたとしても不思議ではない。米陸軍省戦史部のルイス・モートン Louis Morton の『戦略と統帥』（Morton, 1962, p.67）もこの関係についてよく知り、英訳された『大東亜戦争全史』について、GHQに提出

したものよりはるかに本質的解明に成功していると称賛している。

本書には、「戦争記録」には見えない「機密戦争日誌」、「大本営政府連絡会議審議録」、「大本営政府連絡会議決定綴」、「御前会議議事録」といった最も重要な文書類がふんだんに使用されている。終戦経緯の中で当然焼却処分されていなければならない文書類が、陸軍省や参謀本部の担当将校によって密かに持ち出され、GHQの目を盗んで東京立川の農家の納屋、神奈川県厚木の民家などを転々として秘匿され続け、最後に世田谷の服部の家に持ち込まれた（稲葉、一九六五、一〇七三―一〇七四頁）。そのほか服部が史実調査部長になってから個人的に蒐集した資料を、東京永福町に秘匿しておいたものも利用された（井本、二〇〇四、九五頁）。

敗戦直前、前述のように服部自身は大陸打通作戦の後始末のために中国南部にあり、文書の秘匿について指示を出せる立場にいなかったし、戦地にあつて秘匿の事実を知ることできなかった。帰国後、史実調査部長に就任してからこれら秘匿資料の存在を知らされ、自宅への持ち込みを密かに進めた。これら秘匿記録を基に「戦争記録」を執筆するわけにはいかないから、史実調査部の作業とは別に服部と『大東亜戦争全史』を執筆する者が、史実調査部での成果を活用しながら秘匿資料を駆使して『大東亜戦争全史』の執筆に当たった。完成には海軍大佐大前敏一の協力が大きかったといわれている（井本、二〇〇四、九五頁）。

昭和三五（一九六〇）年に服部が死去し、史実研究所の所蔵資料は昭和四十三（一九六八）年頃から防衛庁戦史室及び陸上自衛隊に寄託された（井本、二〇〇四、一〇三頁）。陸上自衛隊に寄贈された資料の一部は、千葉県四街道にある陸上自衛隊高射学校の資料室で保管された。本

土防空とくに首都圏の防空に関するものが大多数を占め、これ以外の分野は戦史室に納められたものと考えられる。

地図類についてみると、四街道の高射学校には保管されていないので、すべて戦史室に引き渡されたと推測される。戦史部が所蔵する地図は、昭和三十三（一九五八）年に地理調査所が国土地理院に変わる際に、陸上自衛隊第一〇一測量大隊（現中央地理隊）に移管された外邦図を、昭和三五（一九六〇）年頃に複写したものということになっている。第一〇一測量大隊に移管された外邦図は、二一六箱に収められた二三、一六一枚で、そうなれば戦史部の地図類もこれに近い枚数にならなければならないが、公称約四万枚である。

このように複写枚数よりも所蔵枚数が大幅に上回る一因は、出所不明の国内地図と他機関からの寄贈地図が含まれているためである。おそらく他機関というのが史実研究所にちがいない。残念ながら四万枚の詳しい内訳が明らかでなく、四万枚から複写枚数約二万三千枚を引いた一万七千枚、さらにこれから国内地図を差し引いた枚数が服部の史実研究所からの寄贈地図であろう。一万七千枚が服部の史実研究所からの寄贈地図という説もあるが、『大東亜戦争全史』の編纂が必要としたのは海外の戦場をカバーする地図で、国内地図はいくらも保有していなかったとみられる。おそらく史実研究所からの寄贈数は、国内地図を差し引いた八千五百から九千枚にのぼる外邦図であったと考えられる。

最後に史実研究所の地図は、どのように蒐集されたかについて触れておきたい。史実研究所の資料は、敗戦後まで参謀本部や陸軍省に残っていた関係者が密かに秘匿し、GHQの監視をかくぐつたのち、服部等

の個人的関係によって寄託されたものが多かった。地図にもこうした経緯によるものも含まれていたであろう。しかし地図の大半は、厚生省から防衛庁戦史室に地図の移管がなかったことからみて、かつて地理調査所から史実調査部に提供された地図は、史実調査部を吸収した資料整理課が廃止される前に、史実研究所に移管されていたのではないかと推察される。史実調査部(資料整理課)から史実研究所に移管された経緯は不明だが、地図類が厚生省の資料になって埋もれるよりも、旧陸軍軍人が有効に利用した方がよいとする空気が資料整理課に強く、これが史実研究所に移管される動機になったのではないか。戦史室ができたとき、厚生省は個人記録を除く資料を移管し、地図類も移管された可能性が大きいように思われるが、服部が資料整理課長をやめる頃は、とてもそのように考えられない状況だったのかもしれない。

参考文献

- 井本熊男 二〇〇四、「所謂服部グループの回想」軍事史学、三九―四四：七四―一〇四。
- 稲葉正夫 一九六五、「編集余聞」服部卓四郎『大東亜戦争全史』原書房版、一〇七三―一〇八一。
- 森安彦ほか、一九九七、『在英日本史料の所在と現状に関する調査——研究報告書』国文学研究資料館史料館。
- 田中宏巳編 一九九五、「解説」米議会図書館(LC)所蔵の旧陸海軍資料について、田中宏巳編『米議会図書館所蔵占領接收旧陸海軍資料目録』東洋書

林、九―一九。

- 服部卓四郎 一九五三―一九五六、『大東亜戦争全史』(全八冊) 鱒書房。
- 引揚援護庁編 一九五〇、『引揚援護の記録』引揚援護庁。
- 防衛研究所 一九八八、『防衛研究所三十年史』防衛研究所。
- 渡辺浩一 一九九八、「在英日本史料の所在状況」史料館研究紀要(国文学研究資料館史料館) 二九、三二―四三。
- Morton, Lewis 1962. *Strategy and Command: The First Two Years*. Washington D.C.: Office of the Chief of Military History, Department of the Army.
- Yoshimura, Yoshiko 1992. *Japanese Government Documents and Censored Publications: A Checklist of the Microfilm Collection* (日本の公文書及び検閲資料 [1954 年以前] マイクロフィルム チェックリスト). Washington: Library of Congress.

四・兵要地誌類関係資料の解題

源 昌久

1 はじめに

筆者(源)は、本章において渡辺正氏所蔵資料の内、「兵要地誌に関する資料」について解題を試みたい。「兵要地誌」の内容は、一般読者にとってあまり馴染みのないものではなからうか。兵要地誌(理)(Military Geography)(1)は、基本的に戦略・作戦と結びつき、事前の準備・用意の役目を果たす応用地理学といえよう(源 二〇〇〇、三八)。兵要地誌(理)の研究・調査結果の成果を整理し、まとめた資料は、「〇〇(地域名) 兵要地誌概説」、「〇〇兵要地誌資料」、「〇〇兵要地誌調査報告」などの名称が内容・調査法の異同により付されている。様々の名称を一括して示す用語として兵要地誌類を本章では用いる。

対象としている主題は、兵要地誌をはじめとし、兵要航空、兵要気象、兵要衛生、作戦用地図などがあげられる(源 二〇〇〇、三七―三八)。ただし、本解題では作戦用地図(兵要地誌図)には言及しない。この点については今後の課題としたい。

ここ数年、筆者はわが国における軍事と地理学との結びつきに関する考察を行い、研究論文を発表している(源 二〇〇〇、源 二〇〇二、源 二〇〇四)。その過程において論考のひとつの目的は、兵要地誌類がどのような調査要領・マニュアルを根拠にして調製(作成)されているのかを解明することであった。現在までに左記のような六点のマニュアルを

見出し、検討を加えた(刊行年順)。

- (一) 関東軍司令部「著」『兵要地誌資料調査規程』(一九三六年二月刊)
(以下、『調査規程』と略す)
- (二) 関東軍参謀部「著」『関東軍兵要地誌調査参考書』(一九三六年六月刊)
(以下、『地誌調査参考書』と略す)
- (三) 関東軍司令部「著」『昭和十三年度関東軍兵要地誌調査計画』(一九三八年二月刊)
- (四) 北支那方面軍司令部「著」『昭和十五年度北支那方面軍兵要地誌調査計画』(一九四〇年刊)
- (五) 大本営陸軍部「著」『兵要地理調査参考諸元表(其ノ一)』(一九四五年五月刊)
(以下、『参考諸元表』と略す)
- (六) 石井部隊 井上少佐「著」『教育資料 兵要地誌調査研究ノ着眼』(出版年不明)

渡辺氏の所蔵資料を調査する段階で、靖国偕行文庫(2)を訪問した。文庫の蔵書目録(冊子体)を検索すると、大本営陸軍部「著」『兵要地理資源調査報告例規』(一九四四年五月刊)(以下、『報告例規』と略す)(本章では靖国偕行文庫所蔵本を示す)を偶然に見出した。『報告例規』は、筆者が兵要地誌類調製(作成)のための調査要領・マニュアルを考察している中で、タイトル(正確には近似)のみを存知し、現(原)物資料を見出せなかったもののひとつである。本書を閲覧すると、渡辺正氏の蔵書印(図1)、偕行社の寄贈者印(図2)および渡辺氏によると推測される書き込みが文中に見られた。

渡辺氏所蔵資料の内、「兵要地誌類に関する資料」についての解題を



図2 偕行社の寄贈者印
*本章末の注2を参照



図1 渡辺氏の蔵書印
「渡邊蔵書」

担当する者としてさらに、今までの研究経緯から渡辺氏の手沢本と思われる『報告例規』に注目したい。本章では、渡辺氏所蔵資料の内、「兵要地誌類に関する資料」の解題と併せて『報告例規』の考察を試みたい。

2 渡辺氏所蔵の兵要地誌類について

本節では、渡辺氏所蔵資料に関して高木勲が「兵要地理資料集録（渡邊正氏資料）解説」中（本書第六四―六六頁）において言及された事項に重複しないように兵要地誌類関係資料についてのべてみたい。

資料番号四 ―「兵要地理調査ニ関スル回答資料」

本資料は、標題の文書（陸軍）の用箋一枚の他に「兵要地理調査ノ要領」（同三枚）、「兵要地理的研究資料ノ発刊物ノ概要ニ就テ」（同二枚）、

「兵要地誌調製書類目録ノ一例」（同四枚）から構成されている。

資料番号四―一は、連合国軍総司令部（GHQ）からの質問に対する渡辺氏自身の回答である。

「兵要地理調査ニ関スル回答資料」

文書中の「連合軍最高」司令部防諜部（C・I・S）宛（「マツシユース」少佐「ラリー」少佐）について機関名、生没年、経歴の調査を行った。「連合軍最高」司令部防諜部はおそらく「連合国最高司令官幕僚部の民間諜報局（Civil Intelligence Section (CIS)）」であろう。「マツシユース」「ラリー」なる人物については現時点で不明である。

「兵要地理調査ノ要領」

文書中の（一）前言の文言は、『報告例規』第九頁の第二篇兵要地理

第一章通則の一、二と同様である。

(二)の一の文言の出典は不明である。二の1および2は、『報告例規』第十一頁第二篇 第二章用兵的觀察の第二節・第三節の節見出しおよびその内容と同じである。3の文言の出典は不明である。

(三)の兵要地理調査諸要目 其一の文言は、『報告例規』第二篇第三章から第十一章の章・節・款の各見出しとほぼ同様の構成である。其一の文言は、『報告例規』の第三篇兵要資源及経済状態 第一章兵要資源の「調査種目」第三節総動員用資源(第五九―六二頁)中の(調査種目)、第四節工場及事業場(第六三頁)および第二章経済状態(第六八―七一頁)の第二節の(小)見出しに類似していると思われる。

「兵要地理的研究資料ノ発刊物ノ概要ニ就テ」

本資料中、筆者にとり注目すべき点は、(B)「支那關係」中に記載されている兵要地誌類の配布先に関する記述である。渡辺氏は「各省兵要地誌」について師旅団まで、「作戦地誌資料」について中隊までに配布されたと記している。筆者の調査の範囲では必ずしもこのようには見受けられなかった。例えば、関東軍参謀部「著」『滿洲北部孫吳辰清間兵要地誌調査報告』(一九三八年七月刊(4))は、作戦地誌資料に相当すると思われる。本報告に記載されている配布先は「陸軍省一 参謀本部二」である(関東軍参謀部 一九三八捺印ノンブル〇〇六九)。作戦地誌資料の配布先(配布区分)が資料にしばしば記載されている。それらを点検すると、渡辺氏の見解と必ずしも一致していない資料が散見する。

「兵要地誌調製書類目録ノ一例」

本リストは、渡辺氏の記憶および同氏の手元にある資料で作成されて

いる。筆者の調査の範囲では、其一支那に記載されている資料の刊行年は、一九二七年から一九四四年までである。其二・其三に記載されている大部分の資料は、筆者未見である。

資料番号五 一「日本本土兵要地誌調査要領に対する私見」

一九四九年六月付けで第一復員省における上司へ提出した文書とのものである。敗戦後、約四年を経過していることになる。なぜこの時期に日本の本土についての兵要地誌調査要領に関する考え方を自国の官庁に提出したのであるうか。渡辺氏は(二)の二中で「戦争並びに作戦指導上……ことが必要である。」とのべている。

この文言は、『報告例規』第二篇第一章通則一(第九頁)と近似している。

(一)の一、(二)、(三)は、典拠の文献を見出すことができなかつた。(三)に記載されている意見は、重要である。

資料番号五 二「兵要地誌保管目録」

本目録(リスト)に掲載されている資料五十点中、二十二点は資料番号四―一中の「兵要地誌調製書類目録ノ一例」に既に掲載されている。

資料番号五 三「兵要地誌調査要目」

本資料の原本(手書き)のコピーには表紙に「兵要地誌調査要目」と記されている。本文のはじめの文言には、「兵要地誌調査要領ノ参考」と記載されている。

内容全体が『報告例規』と類似している。類似点についての検討は後述する。

資料番号五 四「調査要項」および資料番号五 五「別冊 作戦に関

する地理的重要事項」

資料番号五―四については、渡辺氏は二〇〇四年一月二八日に開催された編集会議の席上、渡辺氏自身が執筆したものと発言された。資料番号五―五について、同氏は同会議の席上、単に保管していた資料であるとのべられた。

両資料共にほとんど見出しのみを列挙し、内容を詳述していない。両資料を比較すると、近似している部分を見出すことができる。しかし、異なっている点も見出される。

資料番号五―四には第一章 第二節用兵的觀察、第四節 海岸防備など兵要地誌において対象とする事項がいくつか見られる。

資料番号五―五には第二章用兵的觀察、第三章の八 水中聴音及び泉水に関する状況など兵要地誌において対象とする事項がいくつか見られる。本資料の巻末に「(省略)」との記載がある。これは、他の文献を引用して作成された資料のためか。

資料番号五 六「兵要日本地理総目次」

本資料は対象地域を日本に置いている。このことは他の資料と異なっている。第一章の小見出し中に「用兵的觀察」、「各章共にその軍事的特性を述べ且つ調査事項中の主なるものにつき詳述する(以下同じ)」なる文言が記載されている。しかし、見出しのみの列挙なので、内容についての検討は難しい。

3 『報告例規』と渡辺氏所蔵資料との比較

1 『報告例規』

『報告例規』というタイトルが他のマニュアルに記載されている事例を紹介しよう。

(一) 『調査規程』

本資料の第一総則の七において「調査並報告様式ハ兵要地理並国防用資源調査報告例規ニ依ル外別冊関東軍兵要地誌調査参考書ニ依ルモノトス」(関東軍司令部 一九三六、三二(傍点筆者)と記されている。『調査規程』は関東軍の兵要地誌的作戦準備資料の調査報告を調製する際に活用された。筆者は、本資料が細目を規定するのではなく、全体を通じて準備行動向けの総論的性格が強いように思える(源 二〇〇四、二〇八)。

文言中の資料名は「並国防用」が付加されている。参謀本部(件名)「兵要地理並国防用資源調査報告例規一部改正之件(5)」においても「並国防用」が付されている。この資料に「昭和十年十五日調製兵要地理並国防用資源調査報告例規：」との記載がある。『調査規程』の刊年、一九三六年をも勘案すると、『兵要地理並国防用資源調査報告例規』は一九三五年にはじめて調製されたとみなしてよいであろう。

『報告例規』の例言に「昭和十三年二月一日参謀本部調製兵要地理資源調査報告例規ハ之ヲ廢止ス」(大本営陸軍部 一九四四、「表紙裏」)と記載されている。これらの点から一九三六年三月から一九三八年一月までの期間に『兵要地理並国防用資源調査報告例規』は「並国防用」が削除され『兵要地理資源調査報告例規』に名称変更がなされたのではな

かろうか。理由については現時点では不明である。

(二)『地誌調査参考書』

本資料に「本書以外ノ事項特ニ国防用資源及占領地統括資料ノ調査ニ関シテハ調査報告例規ニ依ルヲ要ス」(関東軍参謀部 一九三六、一)と記されている。「調査報告例規」は『兵要地理並国防用資源調査報告例規』あるいは『報告例規』であろう。

『地誌調査参考書』は、兵要地誌調査のために必要と思われる事項を収集し記載するためのマニュアルである。

『報告例規』の書誌的データをつぎにのべてみよう。

(出版地)「東京」 (出版者)「大本営陸軍部」

(頁数)例言「二頁」 目次第一頁―第三頁 「本文」第一頁―第八

六頁 附图「二」図 附表「八」枚、(大きさ(高さ))十五センチメートル

(機密度に関する語句) 極秘

(内容) 構成

第一篇 総則

第二篇 兵要地理

第一章通則 第二章用兵の觀察 第三章地形及地質 第四章氣象

第五章交通 第六章通信 第七章航空 第八章衛生 第九章住民

地及住民 第十章宿營及給養 第十一章要塞

第三篇 兵要資源及經濟狀態

第一章兵要資源 第二章經濟狀態

第四篇 占領地統治資料

第一章住民、教育、思想及宗教 第二章行政及司法 第三章財政經濟並ニ資源獲得 第四章交通及通信 第五章宣伝 第六章外國勢力

附图第一 兵要地誌図式

附图第一 河北省内資源生産消費及流動景況図

附表第一其ノ一 度量衡概見表

附表第一其ノ二 蘇聯邦度量衡

附表第一其ノ三 滿洲国新度量衡概見表

附表第二其ノ一 氣象統計表(自一九〇六年至一九二八年) 二三年間統計

附表第二其ノ二 六月高層氣象統計表(自一九三一年) 一年間

附表第二其ノ三 地上風向頻度百分率

附表第三 某地方 作戰用資源(總動員用資源) 調査表

附表第四(何地) 運搬材料調査表

本書の用途は例言に、「本例規ハ兵要地理、資源及經濟狀態並ニ占領地統治ノ基礎タルベキ重要事項ニ就キ軍司令部(之ニ準ズル調査機關)ノ調査並ニ報告要領ニ関シ一般ノ基準ヲ示シタルモノトス……」(大本営陸軍部 一九四四、表表紙裏)と記されている。つまり、例言および(内容)からも推察できるように、兵要地理、資源・經濟狀況、占領地統治についての重要な情報に関する調査および報告要領のためのマニュアルである。

本書の内容に関するひとつの特徴は、占領地統治資料(第四篇)に関する記事が掲載されていることである。このような記事は、現在までに見出した六点のマニュアル中には記載されていなく、独自である。なお、

本土上陸防御用の国内兵要地誌向マニュアルに関しては、『参考諸元表』がある(源 二〇〇〇、三八)。本土上陸防御用の国内兵要地誌類例として、『大島(6)』他に資料番号四―一中の「兵要地誌調製書類目録―一例」の其四、日本本土に掲載されている書物(筆者未見)がある。渡辺氏によると思われる『報告例規』への書き込みのいくつかを紹介する。

- (a) 第一頁 篇見出し「第一篇 総則」の上に「兵要地誌□□要領」と鉛筆による書き込み。
- (b) 第四十八頁 篇見出し「第三篇兵要資源及経済状態」が二本の赤線で抹消され、「二」(赤字)が付されている。さらに、「第一章兵要資源」の「第一章」が一本線で抹消されている。
- (c) 第三篇第一章の第五十一―五十一頁 「様式附表…」が全て一本線で抹消されている。
- (d) 第七十九頁 「第四篇 占領地統治資料」の箇所の上に「以下全部不要」が赤字で書き込みされている。

2 『報告例規』と渡辺氏所感資料との比較

『報告例規』と資料番号四―一中の「兵要地理調査ノ要領」・五―一「日本本土兵要地誌調査要領に対する私見」との比較同定については既述のとおりである。

ここでは資料番号五―三「兵要地誌調査要目」との同定識別を試みたい。『報告例規』の(内容)構成(本書第四八頁)と資料番号五―三の篇・章見出しとを比較してみよう。『報告例規』の篇数が一篇分、多い(総則

があるので)。「報告例規」第二篇第九章の見出しが「都邑」(第一篇第九章)と変更されている(7)。これらの点を除けば同じである。

資料番号五―三においては第四篇以下が記載されていない。これは、『報告例規』中の渡辺氏によると思われる書き込みの (d) と符合する。

資料番号五―三の第二篇第一章の「作戦用資源調査表」の下に唐突に「様式附表第三」と記載され、他の調査表の下には指示がない。これは (c) に符合する。

資料番号五―三の第二篇第一章の第一・二・三・四節における各々の見出しの後に「本文略」(計四箇所)と記載されている。これは原拠とする資料が存在していることを示すのではなからうか。

両資料の款以下の内容記述もほとんど同じである。本資料の作成経緯を高木は、「…渡辺氏の発案で地理学者に作成させた。」(本書第六五頁)と記している。前述の点から資料番号五―三は『報告例規』の第二篇および第三篇に拠っている。部分的に省略した箇所がみられるが、ほぼ全面的に『報告例規』を引き写したものと判断してよいであろう。

4 おわりに

「兵要地誌に関する資料」の内、資料番号五―三が、戦中と戦後数年間において軍隊と地理学との関連上、いかなる関係にあったかを知る上での手掛りを提供することを述べて、本章の結語に代える。

資料番号五―三「兵要地誌調査要目」の作成経緯について、高木は「折角企画した本土の兵要地誌も、敗戦で日の目を見る事ができなかった。何とかこの思想と遺産を後世に遺さんと渡辺氏の発案で地理学者に作成させた。・・・連合軍司令部にも提出された」（本書第六五頁）とのべている。原本（日付不詳）のコピーでは「参謀本部 渡辺少佐記述」と表紙に自筆（推量）で書き添えられている。本章三で筆者がのべたように、資料番号五―三の構成・内容は、『報告例規』の部分を原拠としている。『報告例規』は、戦中に大本営陸軍部において調製されたものである。遡及すれば、一九三五年「参謀本部」が調製した資料にまで到達する可能性がある。戦前に作成された兵要地誌資料が間接的に連合軍司令部（GHQ）に提出されたことになる。

両資料（本文^{テキスト}）の差異を検討する際、どの箇所が加除されたのかわを見極めることが必要である。そのことから作成者の特質や意識を読み取ることができる。

資料番号五―三は、『報告例規』の第一篇、第四篇、附図および附表を全て削除している。『報告例規』の本文（図・表を除く）中、約八割（総頁数八六頁中七〇頁）が引き写されて、約二割が削除された。既述したように削除の箇所内、第四篇つまり占領地統治資料に関する内容は、固有のものがある。

敗戦後、占領地を失った国にとり、占領地統治資料に関する地理的知識は無用となったのである。一方、占領側（GHQ）にとり戦時中の日本軍の統治方針を知る上でも、それは有用な情報ではなからうか。削除部分は資料番号五―三の作成者の選択にかかっていた。作成者がある意思

をもって削除したという考え方ができないであろうか。戦中と戦後における兵要地誌（理）資料の記載内容の連続・不連続を検討することは、当時の地理思想を窺う時にひとつのヒントとなるであろう。

注

(1) 防衛庁防衛研修所戦史室は、「兵要地誌」を「作戦・軍事上の見地から、必要な地形・地勢・気象。人文・産業産物等に関する調査及び研究を行った資料を書類としたもの。」と定義している（防衛庁防衛研修所戦史室 一九八〇、三八四）。ここでは、地理学との関連について直接的に触れていない。

(2) 本文庫は、一九九九年十月、東京都千代田区九段北三一一―靖国神社内 靖国会館一階に開設された専門図書館である。蔵書構成は、日本近代軍事史、神道関係の図書・資料が主体である。渡辺氏旧蔵資料は、偕行社（陸軍将校OBの親睦団体）に一旦、寄贈された後に本文庫へ奉納されたものである。

(3) 「C・I・S」は、Counter Intelligence Section（アメリカ太平洋陸軍幕僚部）の頭字語とも考えられるが、ここでは連合国最高司令官幕僚部の民間諜報局であろう。

(4) 本報告は、アジア歴史資料センター データベースに収録されている。レファレンスコード：C20010033834である。

(5) 本資料は、アジア歴史資料センター データベースに収録されている。レファレンスコード：C20010042013である。

(6) 本書の書誌的データはつぎの通りである。

(責任表示) 参謀本部

(出版地) 「東京」

(出版者) 「参謀本部」 一九四四年三月刊

(頁数) 「本文」三八頁 「附图」二〇図 (大きさ(高さ)二二センチメートル (伊豆諸島兵要地誌資料其ノ一)

(機密度に関する語句) 極秘

本書の一、判決「結論」の項に「野増村間伏北方砂浜ヲ敵舟艇群上陸ニ対スル重点準備地トナシ島内ノ他所ニ一部上陸シタル際ニ於テモ波浮港ヲ確保シ以テ敵ノ基地設定ヲ挫折セシムルヲ要ス」(参謀本部 一九四四、一)と記されている。このような目的にそって本書は調製されている。

(7) 本書には表記されていないが、原本コピーを見ると、「第九章 住民地及住民」(手書き)が線で抹消され、「都邑」と記入されている。

文献

関東軍参謀部 一九三六、『関東軍兵要地誌調査参考書』関東軍参謀部。

関東軍参謀部 一九三八、『満洲北部孫吳辰清間兵要地誌調査報告』関東軍参謀部。

関東軍司令部 一九三六、『兵要地誌資料調査規程』関東軍司令部。

参謀本部 一九四四、『大島』参謀本部。

大本営陸軍部 一九四四、『兵要地理資源調査報告例規』大本営陸軍部。

大本営陸軍部 一九四五、『兵要地理調査参考諸元表(其ノ一)』大本営陸軍部。

防衛庁防衛研修所戦史室 一九八〇、『陸海軍年表』付・兵語・用語の解説』朝雲新聞社。

源 昌久 二〇〇〇、わが国の兵要地誌に関する一研究―書誌学的研究、空間・社会・地理思想 五、三八―六一。

源 昌久 二〇〇二、石井(七三二)部隊と兵要地誌に関する一考察―書誌学的研究、淑徳大学社会学部研究紀要、三六、二〇九―二二九。

源 昌久 二〇〇四、関東軍の兵要地誌類作成過程に関する一考察、書誌学的研究、淑徳大学社会学部研究紀要、三八、二〇三―二二八。

五・渡邊氏所蔵地図 解説と目録

長岡正利

渡邊正氏の業績については、本書「はしがき」にまとめられている。

概要を述べれば、陸軍大学校卒業後に、大東亜戦争末期の参謀本部（第二部）参謀として、兵要地誌等の情報および陸地測量部の管轄を担当された。その間、本土決戦に備えての「兵要地理調査研究会」による兵要地理資料の集成を企画・実施された。敗戦直後には、国土の復興に資するために、必要な地図資料の残置処分を図るとともに、陸地測量部組織を内務省に移管・再編成するなどを自ら推進された。

渡邊正氏が将来に残そうとした地図については、敗戦時の参謀本部にあったもの（外邦国を含む）については、既に、本書「はしがき」に概要がまとめられているように、関係者の尽力によつて各所に残され、利用が可能となっている。

別に、地図作成機関である陸地測量部にあったものについては、多くが焼却処分されたが、長岡『外邦図研究ニューズレター』2号、二〇〇四年）が紹介しているように、渡邊正氏が飛騨高山に移して秘匿した「初刷」地図の完全セット（旧領土のほか、支那・シベリア・南方を含む）が、かつての地理調査所から別機関に移されてしまったのは残念なことである。なお、「初刷」とは、印刷した地図総てについて、その各一枚を保存用に残す規定があったもので、この定めは戦後も引き継がれている。

次に、渡邊氏所蔵地図の現況を次に述べる。

渡邊氏の言によれば、「昔から系統的に地図を集めようとしたものでは

なく、加えて、かなり以前に多くの資料・文献を借行社に寄贈したので、今残っている地図はたまたま今日まであったものにすぎない。」との由である。

そのような事情の所蔵地図であるが、これらをまとめれば、本稿末の表（目録）のようである。以下で、それらのうちから、枚数の多いものや興味のあるものについて概説する。

陸地測量部発行の中縮尺地図

二〇万分一帝国図と五〇万分一輿地図がある。いずれも、市販されていた代表的な中縮尺図である。帝国図は、明治二〇年代の輯製図を引き継いで明治三〇年代から発行されたもので、五万分一地形図から編集された等高線・陰影式四色刷りの美しい地図である。輿地図は、大正期から作られて、初期のものはケバ表現であったが、後に等高線・陰影式となった。なお、一般販売されていたものと、後に地図の一般販売が停止されて以降の、参謀本部発行版がある。

陸地測量部発行の外国地図（その小縮尺図）

これらの多くは、発行当初は一般に販売されていた地図である。いずれも、当時の陸地測量部における地理情報の蒐集力を反映して、大陸内奥の情報に至るまで豊富・精緻なものとなっている。例を挙げれば、表（目録）のNo.10で、タクラマカン沙漠に流入するホータン（和闐）河沿

いに連なる集落名など、今は総て失われたものが記載されており、貴重である。

中で特記したいのは、No. 15である。地図そのものは開戦前までの市販図であり、特に興味を牽くものではないが、中の書き込みが貴重である。掲載図に見るように、開戦当初のインドシナと太平洋島嶼への上陸作戦が描かれている。なおこの図には、一九四一年十二月七日朝に撃墜された英軍偵察機の記入があることから、開戦後にまとめられた情報であることが判る。この図に見るように、十二月四日に海南島を発った第二十五軍の先遣隊は、真珠湾攻撃に先立って、八日0130のマレー半島コタバルへの敵前上陸などを皮切りに戦端を開いている。掲載部分にはないが、十日にウエーク島上陸とある南海支隊は、この後にラバウル上陸などを果たすが、後のガタルカナル島作戦でほぼ壊滅した。ほかに、香港国境線突破、ルソン島北部上陸が記されている。

偕行社・満鉄発行の地図

軍と密接に関係のあったこれらの組織においても、地図が作成・発売された。ともに、陸地測量部による豊富な地図資料を利用しており、その内容は精緻を極めている。地図印刷を、陸地測量部地図元売りの小林又七商店や、戦中に陸地測量部地図の印刷を請け負う凸版印刷(株)が行っているものがある。

雑誌社・新聞社発行の地図

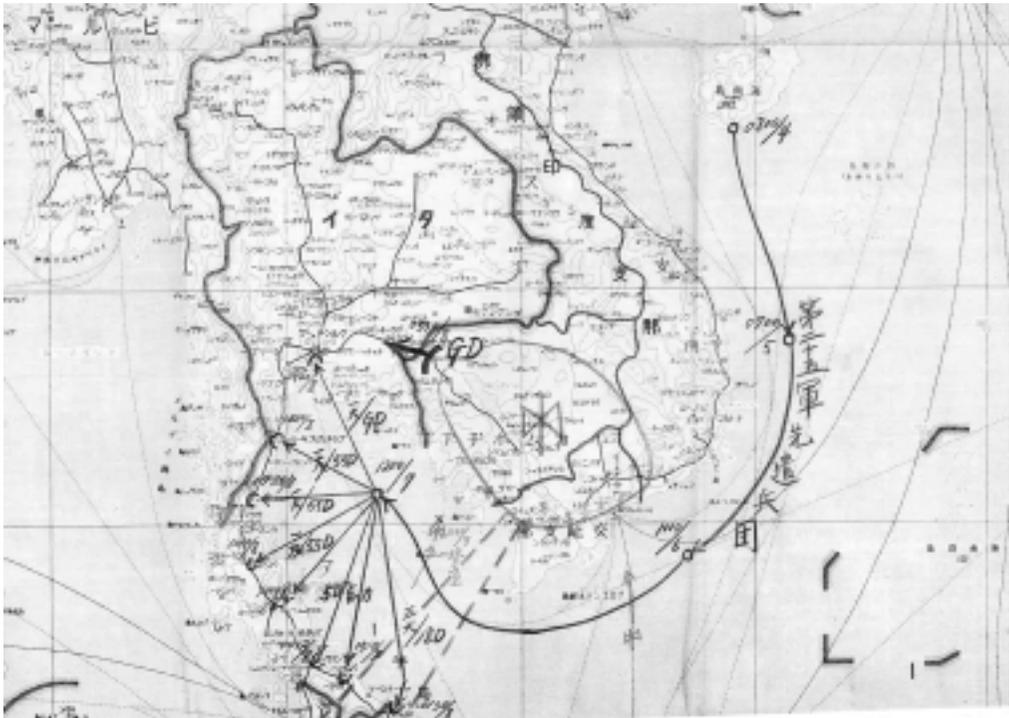


図 1

所蔵地図のNo. 15「南方輿地図」への、開戦前夜の状況の書き込み部分を示す。

戦前の雑誌・新聞には、地図の付録がよく付けられた。特に、新聞の元目紙と雑誌の一月号付録では、各社はその内容を競った。内容は、いずれも時局を反映したものとなっている。

また、渡邊氏の活動を反映するように、戦後の地図もある。

その他

No. 45 「ソ連領内収容所分布図」は、復員省がまとめた資料の付図と思われる。詳しい挿入図もあって、一連番号が付された収容所位置が示されている。

No. 46 「地図整備用 中国主要都市目録」は、陸地測量部が整備した（またはその予定の）中国各都市についての大縮尺地図の一覧図である。

付記 外邦図「初刷」のその後

前述の、松本に疎開されていた陸地測量部から渡邊正氏がさらに飛騨高山に移して秘匿した、完全セットの外邦図「初刷」のその後について、概要は次のようである。（長岡『外邦図ニューズレター』2号）の抄録）

- ・昭和二十二年に高山市から地理調査所（千葉市の稲毛庁舎）に移された。その後、公式には「存在しない」状態が続き、所内で一部の職員に引き継がれていた。

・昭和三十年頃に開梱して整理され、内部では閲覧可能な状態になっ

ていた。その総数は約二万三千万枚であった。各所に残っていた外邦図で、後に移されて来たものもあった。

- ・昭和三十一年・三十三年頃に、防衛研修所（当時）からの依頼があった。整理した外邦図についての目録『国外地図目録』とインデックス図『国外地図一覧図』を5部ほど作った。そのことから、研究者などの非公式利用に依っていた。当時、防衛研修所でも不足分を地理調査所から補って、外邦図の一式（コピーを含む）をそろえた。

・地理調査所では、昭和四十年代に入つての反戦機運の中で、「所蔵している」と色々面倒だ。」との考えで、ある幹部が上部の了解のもとに他に全部移管した。以後、同所では外部からの照会に対して、「そのような地図はない。」と言ってきた。なお、現在の防衛研究所戦史部には、相当数の陸地測量部地図と水路部海図（ともに外邦図を含む）があるが、移管された外邦図そのものではない。

・この移管外邦図は、平成三年頃に実見したところでは、隅を金属で補強した柿渋引き紙箱（地理調査所当時に米軍から供与されたもので、航空写真用等使っていた。約15×35×25 cm程度）多数に整然と保管されて、そのままの状態の時を経過している。一部を確認したところでは、『国外地図目録』と一致する。

このことおよび戦前後の状況から、これが、保存用外邦図「初刷」がそのままの形で残されたものに相違ないことが判明している。

なお、現在の国土地理院にある外邦図には、前述の昭和四十年代初頭の移管時に国土地理院に残存した少数のものに加えて、近年になって東北大学から公開を前提に移管された一万枚がある。

表1 渡邊正氏所蔵の地図目録

No.	地図の表題	縮尺	発行者	製版・修正日	発行日	備考
(参謀本部・陸地測量部・軍令部の発行)						
1	20万分1 帝国「飯田」／「岡崎」	1 : 20万	参本／陸測		—／S6. 2. 28	部外秘
2	50万分1 輿地図「鹿児島」	1 : 50万	陸地測量部	S4 製版S15修	S. 15. 9. 30	〃
3	〃	〃	参謀本部	〃	〃	〃
4	〃 「宇和島」	〃	〃	T8製版S12修	〃	〃
5	〃	〃	〃	〃	〃	〃, 上と同じ図
6	〃 「徳島」	〃	〃	T13製版S18鉄補	〃	〃
7	〃 「松江」	〃	〃	T12製版S14修	〃	〃
8	〃 (名称なし)	〃	陸地測量部	S12. 5製版	〃	関東全域の集成図
9	400万分1 支那全図 (其1)	1 : 400万	〃	S13製版	S13. 5. 30	〃
10	〃 (其2)	〃	〃	〃	〃	〃
11	250万分1 支那東部	1 : 250万	〃	〃	S12. 12. 5	〃
12	〃	〃	〃	〃	〃	複製図
13	南支那	1 : 100万	〃	S13. 9製版	〃	〃
14	四川省	1 : 180万	〃	〃	〃	「支那省別全誌」第1巻付図
15	南方輿地図	1 : 500万	〃	〃	S15. 8	軍事機密, 開戦時の記入
16	南方輿地図 (その右半図のみ)	1 : 600万	〃	〃	〃	〃
17	北方支那図	1 : 250万	〃	T16. 2製版...	〃	コピー
18	亜細亜大陸図 (その左下図のみ)	1 : 600万	〃	S9製版16増補	S16. 12. 28	〃
19	50万分1 航空図「南寧至ラングーン」	1 : 50万	軍令部	〃	S15. 3	〃
借行社・満鉄の発行						
20	北支地図	1 : 500万	借行社編纂部	〃	S12. 7. 30	〃
21	南支地図	1 : 100万	〃	〃	S12. 9. 8	〃
22	北支那地図	1 : 200万	南満洲鉄道(株)	〃	S15. 3. 31	〃
23	中南支那地図	1 : 200万	〃	〃	S13. 11. 30	〃
24	満洲国地図	1 : 200万	〃	〃	S10. 3. 20	〃
民間の発行						
25	最新欧州大地図	1 : 1650万	大日本雄弁会講談社	〃	S11. 1. 1	「キング」12巻1号付録
26	最新の東亜形成図解	1 : 650万	大阪毎日新聞	〃	S12. 1. 1	元旦付け付録
27	最新支那明細大地図	1 : 260万	大日本雄弁会講談社	〃	S13. 1. 1	「キング」14巻1号付録
	裏面に, 満蒙ソ聯国境大地図					
28	東亜現勢大地図	1 : 500万	〃	〃	S13. 1. 1	「富士」11巻1号付録
	裏面に, 最新支那重要地詳図					
29	漢口武昌市街詳図	1 : 1.6万	日本名所図絵社	〃	S16. 8. 25	〃
30	最新南京地図	1 : 2万	至誠社 (上海)	〃	〃	〃
31	ハノイ市街図	〃	〃	〃	1974	コピー
32	ホーチミン市街図	〃	〃	〃	1976	コピー
33	ベトナム全図	1 : 250万	〃	〃	〃	コピー
34	韓国	1 : 140万	〃	〃	〃	裏面に韓国都市図
35	アジア大陸, 太平洋, インド洋方面一般図	〃	〃	〃	〃	コピー
36	中華人民共和国地図	1 : 600万	帝国書院	〃	1986	裏面に各都市図
外国の発行						
37	中華人民共和国掛図	1 : 800万	地図出版社(上海)	〃	〃	〃
38	NAJIN (RASHIN)	1 : 2万	AMS 1951	〃	1945	「THIS WEEKS NEWS」の裏面
39	最新北京地図	〃	文宝齋総批発処	〃	〃	〃
40	CHINA	1 : 1000万	〃	〃	〃	〃
41	(名称なし; 朝鮮)	1 : 100万	〃	〃	〃	A4版図の24枚綴じ
42	台湾省地図	1 : 50万	南華出版社	〃	中華民國75年	〃
43	朝鮮半島	1 : 110万	〃	〃	1978	ハングル語表記, コピー
44	AMS 5万図の部分コピー, 清津	1 : 5万	〃	〃	〃	コピー, 秘の印有り
その他, 各種図						
45	ソ連領内収容所分布図	1 : 435万	復員省か?	〃	〃	復員省資料の付図か?
46	地図整備用 中国主要都市目録	〃	〃	〃	〃	トレース図, 中国全域
47	南支那鉱物資源分布図	1 : 150万	〃	〃	〃	トレース図, 2枚組
48	朝鮮鉱山分布図	1 : 200万	〃	〃	〃	トレース図
49	満洲南部地質全図	1 : 80万	〃	〃	〃	下半部切断で詳細不明
50	会社飛行場所在地要図	〃	〃	〃	S9. 12	満洲国内の図, コピー
51	極東ソ連, 樺太, モスクワ近港付近地誌	1 : 8万	〃	〃	1980. 4	手書き模写図のコピー

備考: 図名・発行者名等は, 現代漢字で表記。図名に縮尺を含むものはそれを併記した。地図中に記載のない項目の該当欄は空白とした。